

(添付資料 2)

公益財団法人佐賀未来創造基金 平成 31 年(令和元年)度事業報告

平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年(平成 32 年) 3 月 31 日

【事業の趣旨】

当法人は、個人や企業の皆様から寄付を集め、社会的課題解決及びスポーツや芸術等による新しい価値の創造のための事業を行う市民社会組織（以下、「CSO」という。）、企業及び個人（以下、「企業等」という。）並びに日常生活又は社会生活を営む上で困難を有する者（以下、「社会的弱者」という。）に資金及びその他必要な資源を助成することで、地域における社会的課題解決及び新しい価値の創造に係る事業に取り組む市民立の財団法人である。

人口減少や高齢化、非正規雇用の増大等、切実な社会的課題・行政課題が顕在化する中、これらの課題に全て行政だけでは対応することが困難な状況である。このような状況において、地域や社会の課題解決や活性化及び新しい価値の創造に取り組む主体と CSO に対する期待は大きい。しかし、一方で多くの CSO は財政的基盤の脆弱さという課題を抱えており、CSO の活動を地域社会で支える仕組みの整備や、県民主体での公益活動の強化が必要となっている。また、貧困や災害等の様々な事情により、社会的弱者が行政や CSO 等の支援から漏れてしまい、社会から孤立化してしまうことも少なくない。

このような状況に対応すべく、当法人は、あらゆる人たちが主体的に地域の未来を担い合うために、資金その他必要な資源を循環させる仕組みをつくり、地域で支え合う社会を実現するために、CSO、企業等及び社会的弱者の支援、並びにそれらを支援する関係組織とネットワークを作り、このネットワークを活用したコレクティブインパクト事業を行うことを目的として設立された。当法人では、この目的のもと、次の事業を実施する。

※コレクティブインパクト事業とは

複雑化した社会的課題に対し、単一の団体のみで解決することが難しい課題も多く、CSO セクターでは様々なコラボレーションを通じて諸課題の解決に取り組んでいる。さらに、単なるコラボレーションに留まらず、CSO や企業、行政など組織の枠を超えて、お互いの強みを出し合い、社会的課題の解決を目指す仕組みを指す。

【事業の構成】

- (ア) CSO、企業等への支援事業
- (イ) 地域の社会的課題を解決する事業

【事業の内容】

- (ア) CSO、企業等への支援事業
(趣旨)

CSO は財政的及び組織的基盤の脆弱さという課題を抱えている。また、社会的課題解決や新しい価値の創造のための事業活動に関心を持っている企業等も予算、設備や人員といった財政的組織的な事情により対応できない、若しくは、対応が不十分なままで終わってしまうことも少なくない。そのため社会的弱者が地域に取り残されてしまうことにもつながっている。

このような地域の実情を踏まえて、CSO や企業等が社会的活動に必要な資金その他の資源、情報及び人材獲得のきっかけを提供するとともに、当法人が県内 CSO 及び企業等の寄付や人材等の受け皿として機能することにより、寄付文化及びボランティア活動の拡大を目指し、社会的課題解決及び新しい価値の創造に関する活動のための資金その他必要な資源、情報及び人材確保のための事業や地域から取り残された社会的弱者を支援する事業を実施する。

(1) 伴走支援事業

(趣旨)

CSO 等は組織基盤や財政基盤が脆弱であるうえ、課題解決のための事業遂行力も不十分である場合が多い。そのため当法人は中間支援組織として、CSO 等からの相談を受け寄り添った伴走支援を行う。

(内容)

行政及び企業と協働して地域における社会的課題を調査研究し、その解決及び新しい価値の創造のため CSO 等に対する次に掲げる各種支援事業を実施する。具体的には、行政ならびに企業と協働して対象となる CSO 等からの相談を受け、社会的課題解決及び新しい価値の創造のための支援についての相談、コンサルティング事業や人材育成及び組織基盤強化のための研修事業、寄付プログラム開発等の伴走支援を行う。

(対象者)

佐賀県に事務所を置く CSO、企業等

(募集方法)

チラシによる広報、ホームページ等への掲載、メールマガジン、ポータルサイト、SNS 等での情報拡散、県内 CSO へのダイレクトメールの送付、県庁、佐賀市の記者クラブへのニュースリリース等の方法により募集する。

(財源)

委託事業収益及び寄付金

(当年度実施事業)

- ・ 佐賀 CSO さいこう事業：

佐賀県の「佐賀 CSO さいこう事業」の補助を受けた CSO(8 団体)に対し、研修や助言など継続したサポートを行った。

- ・ 佐賀県誘致 CSO 定着支援業務：

県外から誘致した CSO(8 団体)に対し、人材確保支援、県内 CSO の紹介、行政機関への同行、事業紹介等を行った。

- ・ 非営利法人組織評価普及啓発支援業務：

一般財団法人非営利組織評価センターからの委託を受け、非営利法人に対する組織評価の普及啓発及び組織評価受診に関する相談、伴走支援業務等を行った。

- ・第三者組織評価説明会を令和元年10月11日(金)に開催し県内CSOから30名の参加者があった。
- ・佐賀県ソーシャルビジネス支援事業：
 - 佐賀県からの委託により、一定の基準を満たした団体(3団体)に対し、非営利活動の事業化についての助成、相談及び伴走支援を実施した。
- ・随時CSO等からの相談に応じ、必要に応じ調査研究やコンサルティング等を行った。

(2) 普及啓発事業

(趣旨)

県内CSOにおける財政及び組織基盤は十分と言える状況にはなっておらず、多くの県民やCSO担当者に寄付文化及びボランティア活動の普及啓発を目指した事業を実施する。

(内容)

Web, SNS等を活用し、寄付文化の普及啓発活動及び勉強会及び交流会の開催やボランティア活動に関する普及啓発及びボランティアを求めるCSOとボランティア活動に関心のある人とのマッチング事業を行う。

(対象者)

佐賀県に事務所を置くCSO、企業等及び佐賀県在住の個人

(財源)

寄付金

(令和元年度実施)

- ・さがつくAWARD2019：
 - 令和2年2月15日に「さがつくAWARD2019」を開催し、佐賀県誘致CSOの現況報告、大口寄付者への感謝状贈呈、寄付集めプレゼン大会等を実施した。(参加者200名)
- ・さがつく大交流会：
 - 一般参加者、県内CSO及び誘致CSOとの交流、活動内容のプレゼン大会等を行う「さがつく交流会」は、新型コロナウイルス感染症対策のため今年度は中止した。

(3) 佐賀県遺贈相談活用センター運営事業

(趣旨)

人生の集大成としての寄付である遺贈寄付や資産寄付が、寄付者本人の望む最適な形で実現し、寄付した財産が地域の未来財産となり世代を超えて継承される社会を実現することを目的としている。

(内容)

当法人が加入している「全国レガシーギフト協会」の九州唯一の「いぞう寄付の窓口」として、無料相談窓口を設置。相談者ニーズに応じた専門家や寄付先相談機関、寄付受け入れ先の情報や書籍紹介等の情報提供や相談に対応する。

(対象者)

佐賀県に事務所を置くCSO、企業等及び一般県民

(令和元年度実施)

相談件数： 5 件(土地建物 4 件、墓地 1 件)

(4) 助成事業

(趣旨)

CSO は財政的及び組織的基盤の脆弱さという課題を抱えている。また、社会的課題の解決や新しい価値の創造のための事業活動に関心を持っている企業等も予算、設備や人員といった財政的組織的な事情により対応できない、若しくは、対応が不十分なままで終わってしまうことも少なくない。そのため社会的弱者が地域に取り残されてしまうことにもつながっている。

このような地域の実情を踏まえて、CSO や企業等が社会的活動に必要とする資金その他の資源等を提供する助成事業を実施する。

①各種寄付による助成

(趣旨)

当法人は本助成事業に応募し、選考の結果採択となった事業に助成を行うことで地域における様々な社会的課題の解決や新しい価値の創造を実現することを目的とする。

また、採択団体自らが寄付集めを実施することにより、採択団体の財源確保能力の向上を目指すとともに、寄付金募集の取組みを通じ、社会的課題の認知と理解を高め、事業内容や団体の存在意義を社会に発信して行く。

(内容)

『事業指定寄付』、『分野指定寄付』、『冠寄付』等の各寄付プログラム(助成)に、応募団体(以下、採択団体)が応募し、選考の結果、採択となった事業について、当法人と採択団体が、当法人の仕組み(ホームページでの寄付金募集等)を活用し、寄付募集期間に当法人と採択団体が一緒に寄付集めを実施する。寄付募集期間に集まった寄付金より事業運営費を除いた額を当法人より助成する。

※・『事業指定寄付』とは、当法人と参加する CSO が一緒になって寄付を集める「志金」調達プログラムである。当法人は、寄付集めの計画を参加の CSO と共に考え、寄付集めのツール(寄付付商品の企画、寄付付自販機、チャリティーコンサートの企画・運営等)や専用口座などの決済機能を用意する寄付プログラムである。

・『分野指定寄付』とは、特定の分野(子ども、教育、障がい者、介護、伝統産業、まちづくり、農林水産業、国際協力、途上国支援、働き方、文化・スポーツ・科学、環境、子育て、難病支援、学生支援、ソーシャルビジネス、NPO 支援等)に関する事業を行う団体及び個人を対象とした寄付プログラムである。

・『冠寄付』とは、寄付者の希望を反映して当法人が設計した寄付プログラムである。

(対象者)

佐賀県に事務所を置く CSO、企業等

(助成団体)

当法人の助成プログラムの採択団体

(助成金額)

当法人の助成選考委員会が合議の上、理事長の承認により決定した金額

(応募方法)

所定の事業申請書に必要事項を記入の上、当法人事務局まで簡易書留で郵送もしくは持参する。

(選考方法および選考委員)

当法人が設置する「助成選考委員会」が選考を行う。

(選考基準及び最終決定の方法)

当法人が規定する助成団体審査要綱による。

(最終決定の方法)

選考基準をもとに、選考委員の合議及び理事長の承認により採択の可否と助成限度額を決定する。

(財源)

『事業指定寄付』、『分野別指定寄付』、『冠寄付』等の寄付金

(令和元年度実施事業)

・事業指定寄付助成 : 18件 751,581円

・分野指定寄付助成 : 4件 19,823,984円

(さがっこ子どもの居場所/496万円、さがっここどもモノ/136万円、さがっこ入学奨励金/755万円
佐賀災害支援/594万円)

・冠寄付助成 : 4件 9,335,560円

(荏原環境プラント第2回「e-さが基金」10団体、2直轄事業769万円)

(佐賀新聞社第2回「Gogo さがスポ基金」3団体、45万円)

(佐賀新聞社第3回「ばぶばぶ基金」4団体、30万円)

(佐賀共栄銀行第10期「きょうえい未来基金」5団体70万円)

②休眠預金による資金助成

(趣旨)

本助成事業は、国及び地方公共団体が対応することが困難な社会的課題の解決を図り、民間公益活動の自立した担い手の育成並びに民間公益活動に係る資金を調達することができる環境を整備することを目的とする。この目的を達成することにより、社会的課題の解決のための自立的かつ持続的な仕組みが構築され、採択団体が民間の資金を自ら調達して事業の持続可能性を確保し、社会的課題の解決に向けた取り組みが強化されることが期待できる。

(内容)

当該助成事業は、一般社団法人日本民間公益活動連携機構(以下、「JANPIA」という。)から当法人が資金分配団体として採択されたことに伴い、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(以下、「休眠預金活用法」という。)及び同法施行規則等関連法令の規程にもとづき実施する事業である。

本助成事業において指定された特定の分野の活動(子ども及び若者の支援に係る活動、日常生活または社会生活を営む上で困難を有する者への支援に係る活動、地域社会における活力の低下その他社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動)に関する事業を

行う CSO、企業等を対象とし、対象者が本助成事業に応募し選考の結果採択となった CSO 企業等に対し助成する。

(対象者)

佐賀県に事務所を置く CSO、企業等

(助成対象団体)

休眠預金助成事業採択団体(休眠預金実行団体)

(助成金額)

当法人助成選考委員会で決定された金額

(応募方法)

助成申請書に必要事項を記入の上、当法人事務局まで簡易書留で郵送もしくは持参。

(選考方法)

当法人助成選考委員会において、当該委員会の委員が選考を行う。

(選考委員)

当法人助成選考委員会設置要綱により決定する。

(選考基準)

当法人が規定する助成団体審査要綱による。

(最終決定の方法)

選考基準をもとに、選考委員の合議及び理事長の承認により採択の可否と助成限度額を決定する。

(財源)

JANPIA との契約限度額

(令和元年度実施事業)

- ・当法人が資金分配団体に選定されるための活動

JANPIA による説明会、シンポジウム等への参加 (5/13 東京、5/14 長野、5/24 福岡)

JANPIA による面接への参加(8/29 東京)

JANPIA による研修への参加(10/11 東京、11/27,28,29 東京、12/16,17,18 東京)

- ・当法人のガバナンス、コンプライアンス体制の確立

コンプライアンス委員会開催(7/18 第 1 回、12/2 第 2 回)

- ・地域に於ける休眠預金活用に関する啓蒙活動

CSO の為の「休眠預金活用」緊急対話集会の開催(7/5 佐賀)

休眠預金等活用専門家会議開催(7/18 第 1 回、12/20 第 2 回)

「休眠預金活用」九州キックオフフォーラム開催(12/20 佐賀)

- ・(休眠預金実行団体)の募集、選考活動

地域説明会を佐賀、武雄、鳥栖、唐津にて開催し、募集・選考の結果、休眠預金実行団体として、4 団体(NPO 法人空家・空地活用サポート佐賀/助成金 1865 万円、NPO 法人唐津環境防災機構 KANNE/助成金 1240 万円、一般社団法人おもやい/助成金 1872 万円、基山こどもねっと/助成金 1848 万円)が決定した。次年度から活動を開始する。

(イ) 地域の社会的課題を解決する事業

(趣旨)

近年、顕在化する地域での社会的課題の解決及びスポーツや芸術等による新しい価値の創造に取り組む主体として CSO に対する期待は大きい。しかし、貧困や災害等の様々な事情により、社会的弱者が行政や CSO 等の支援から漏れてしまい、社会から孤立化してしまうことも少なくない。

このような状況に対応すべく、当法人は、あらゆる人たちが主体的に地域の未来を担い合い、地域で支え合う社会を実現するために、CSO、企業等及び社会的弱者を支援する関係機関と連携したコレクティブインパクト事業を行う。

(1) 他団体への参画及び共同事業の実施

(趣旨)

当法人の目的に沿った県内の団体と共同で活動することで、CSO や企業、行政など枠組みを超えて、それぞれの強み、専門性を活かして活動することを目的とする。

(内容)

当法人の目的に沿った他団体との事業に参画し、必要に応じて事務局業務の一部を担う。具体的には、次に列挙するような事業やそれに類する事業に参画し、地域の CSO や社会的弱者からの相談を受けたり、当法人が実施する伴走支援、寄付募集及び資金その他必要な資源の助成について情報提供を行ったり、各関係団体との連絡調整等の業務を行う。

(対象者)

CSO、企業等及び社会的弱者を支援する関係機関

(財源)

寄付金

(令和元年度実施)

① さが・こども未来応援プロジェクト事業

(趣旨)

こども食堂をはじめとした「こどもの居場所」を増やし、繋ぎ、連携していくことで、地域での孤立化を防ぎ、子どもの社会的孤立が生まれない地域コミュニティを作っていくことを目的とする。

(内容)

認定 NPO 法人地球市民の会、認定 NPO 法人 NPO スチューデントサポートフェイス、NPO 法人 Succa Senca、NPO 法人さが市民活動サポートセンター、当法人にてさが・こども未来応援プロジェクトを組織、さらに佐賀県こども家庭課とも協働して、「こどもの居場所」設立及び運営に関わる相談支援、ネットワークづくり事業、資源循環マッチング事業、行政・企業・CSO 等との連携事業、直接的な生活弱者等の支援事業をおこなう。

(対象者)

こどもの居場所運営者及び設立希望者、社会的孤立の可能性のある子ども及びその家庭
(本年度実施事業)

1) こどもの居場所づくりや運営に関する事業

- ・子どもの居場所と支援者の「縁結び交流会」を佐賀(8/24 参加者 83 名)、唐津(10/27 参加者 19 名)、鳥栖(12/8 参加者 29 名)、武雄(2/9 参加者 28 名)にて開催した。
- ・子どもの居場所運営者によるネットワークの発足式を開催した。(8/23 佐賀)
- ・子どもの居場所に食材や文具等を届ける「こどもモノ」事業を実施した。

② コミュニティ・エリアマネジメント事業

(趣旨)

地方で増加していく空き家をはじめとした遊休不動産に対して、それをリノベーションするだけではなく、地域コミュニティと連携して価値を再確認することで地域コミュニティの活性化につなげていくこと、また、高齢化してゆく地域で遺贈などの受け皿としての役割も果たしてゆくことを目的とする。

(内容)

空き家をはじめとした遊休不動産等の相談対応、勉強会、ネットワークづくり、行政・企業・CSO 等との連携、直接的な生活弱者等の支援等

(対象者)

空き家をはじめとした遊休不動産の管理者と地域コミュニティのメンバー等

(当年度実施事業)

- ・NPO 法人空家・空地活用サポート佐賀が「佐賀さいこう事業」の伴走支援対象団体であることから、ロジックモデルを使った長期事業計画の立案を支援した。

③ 佐賀災害支援プラットフォーム事業(災害対応と防災)

(趣旨)

同時多発的に起こる災害に対して県内外のネットワークを作ることで、災害対応をはじめとした緊急・復旧・復興支援から地域づくりまでをワンストップで対応できる仕組みづくりを行うことを目的とする。

(内容)

災害に関わる相談支援、ネットワークづくり、資源循環マッチング、行政・企業・CSO 等との連携、直接的な生活弱者等の支援等

(対象者)

災害対応や支援する CSO、企業、個人、災害被害を受けた生活弱者

(当年度実施事業)

県内外の中間支援組織などで作る「佐賀災害支援プラットフォーム(SPF) 34 団体」に参加し、8 月に発災した「佐賀豪雨災害」に際しては「佐賀災害支援プラットフォーム佐賀災害基金」を立上げ募金活動を行ない、「緊急助成佐賀災害基金助成プログラム」と「第 2 期佐賀災害基金助成プログラム」により、594 万円を 36 団体に助成した。

④ ソーシャルビジネス支援ネットワーク事業

(趣旨)

当法人はじめ、金融機関、専門士業及び県内の CSO、中間支援団体と共同で、非営利組織

の法人化や社会的課題解決に貢献する活動の事業化を促進することを目的とする。

(内容)

相談、伴走支援や各種研修、関係機関との連絡調整等

(対象者)

佐賀県に事務所を置く CSO、企業等

(当年度実施事業)

第3回「事業評価(ロジックモデル)導入支援研修」(4/26)を、日本政策金融公庫佐賀支店 佐賀共栄銀行、九州ろうきん、(一社)市民生活パートナーズと協働して開催した。NPO 法人空家・空地活用サポート佐賀、認定 NPO 法人地球市民の会、NPO 法人アニマルライブが自団体の事業計画をロジックモデルを用いて作成し発表した。

(2) 社会的弱者への資金助成

(趣旨)

貧困や災害などの様々な事情により、行政や CSO などの支援から漏れてしまい、社会から孤立している社会的弱者を支援することを目的とする。

(内容)

企業からの寄付やクラウドファンディングなどで集めた資金を、社会的弱者に助成する。

(対象者)

佐賀県民

(応募方法)

所定の事業申請書に必要事項を記入の上、当財団事務局まで簡易書留で郵送もしくは持参する。

(選考方法及び選考委員)

当法人が設置する「助成選考委員会」が選考を行う。

(選考基準)

当法人が規定する助成団体審査要綱による。

(最終決定の方法)

選考基準をもとに、選考委員の合議及び理事長の承認により採択の可否と助成限度額を決定する。

(財源)

寄付金

(当年度実施事業)

高校進学に対して金銭的困難を抱える子どもに対して、「2020年度進学者用入学応援給付金」プログラムにより 39 名に助成した。(755 万円)

()法人運営・管理

- 基本財産、公益目的財産等の保有・管理状況

当法人の基本財産である 300 万円は平成 25 年 6 月 4 日より佐賀銀行の定期預金口座に預け入れ、保有・管理している。

○理事会、評議員会の開催状況について

	開催年月日	主な決議事項等
評議員会	令和元年6月22日 令和2年3月17日	第1号議案 平成30年度事業報告及び決算報告と監査報告の承認について 第2号議案 平成31年度理事の選任について 第1号議案 定款の一部変更について
理事会	令和元年6月01日 令和元年7月11日 令和元年7月25日 令和元年9月30日 令和元年11月09日 令和2年2月15日 令和2年3月17日	第1号議案 平成30年度事業報告及び決算報告と監査報告の承認の件 第2号議案 平成31年度事業計画・予算案の変更の件 第3号議案 民間公益活動を促進する資金分配団体への応募の件 第4号議案 新規規定類の承認の件 第5号議案 運転資金の短期借入れの件 第6号議案 令和元年度定時評議員会の開催日時、場所及び付議事項の件 第1号議案 代表理事及び業務執行理事の選定の件 第1号議案 事務局規定の制定の件 第2号議案 印章取扱規定の制定の件 第3号議案 専門家会議規則の制定の件 第1号議案 倫理規定に特別な利益に与える行為の禁止条項を追加する件 第2号議案 役員の利益相反防止のための自己申告等に関する規定を利益相反防止の自己申告等に関する規定とし定期申告条項を追加する件 第1号議案 職員給与規定に賞与定数表を追加する件 第2号議案 顧問の退任、新任の件 第1号議案 定款変更の件 第1号議案 令和2年度事業計画の件 第2号議案 令和2年度事業予算の件

公益財団法人佐賀未来創造基金 令和2年度事業報告書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

【事業の趣旨】

当法人は、個人や企業の皆様から寄付を集め、社会的課題解決及びスポーツや芸術等による新しい価値の創造のための事業を行う市民社会組織（以下、「CSO」という。）、企業及び個人（以下、「企業等」という。）並びに日常生活又は社会生活を営む上で困難を有する者（以下、「社会的弱者」という。）に資金及びその他必要な資源を助成することで、地域における社会的課題解決及び新しい価値の創造に係る事業に取り組む市民立の財団法人である。

人口減少や高齢化、非正規雇用の増大、コロナウイルス感染症の拡大等、切実な社会的課題・行政課題が顕在化する中、これらの課題に全て行政だけでは対応することが困難な状況である。このような状況において、地域や社会の課題解決や活性化及び新しい価値の創造に取り組む主体とCSOに対する期待は大きい。しかし、一方で多くのCSOは財政的基盤の脆弱さという課題を抱えており、CSOの活動を地域社会で支える仕組みの整備や、県民主体での公益活動の強化が必要となっている。また、貧困や災害、コロナウイルス感染症の拡大等の様々な事情により、社会的弱者が行政やCSO等の支援から漏れてしまい、社会から孤立化してしまうことも少なくない。

このような状況に対応すべく、当法人は、あらゆる人たちが主体的に地域の未来を担い合うために、資金その他必要な資源を循環させる仕組みをつくり、地域で支え合う社会を実現するために、CSO、企業等及び社会的弱者の支援、並びにそれらを支援する関係組織とネットワークを作り、このネットワークを活用したコレクティブインパクト事業を行うことを目的として設立された。当法人では、この目的のもと、次の事業を実施する。

※コレクティブインパクト事業とは

複雑化した社会的課題に対し、単一の団体のみで解決することが難しい課題も多く、CSOセクターでは様々なコラボレーションを通じて諸課題の解決に取り組んでいる。さらに、単なるコラボレーションに留まらず、CSOや企業、行政など組織の枠を超えて、お互いの強みを出し合い、社会的課題の解決を目指す仕組みを指す。

【事業の構成】

- (ア) CSO、企業等への支援事業
- (イ) 地域の社会的課題を解決する事業

【事業の内容】

- (ア) CSO、企業等への支援事業
(趣旨)

CSOは財政的及び組織的基盤の脆弱さという課題を抱えている。また、社会的課題解決や新しい価値の創造のための事業活動に関心を持っている企業等も予算、設備や人員といった財政的組織的な事情により対応できない、若しくは、対応が不十分なままで終わってしまうことも少な

くない。そのため社会的弱者が地域に取り残されてしまうことにもつながっている。

このような地域の実情を踏まえて、CSO や企業等が社会的活動に必要な資金その他の資源、情報及び人材獲得のきっかけを提供するとともに、当法人が県内 CSO 及び企業等の寄付や人材等の受け皿として機能することにより、寄付文化及びボランティア活動の拡大を目指し、社会的課題解決及び新しい価値の創造に関する活動のための資金その他必要な資源、情報及び人材確保のための事業や地域から取り残された社会的弱者を支援する事業を実施する。

(1) 伴走支援事業

(趣旨)

CSO 等は組織基盤や財政基盤が脆弱であるうえ、課題解決のための事業遂行力も不十分である場合が多い。そのため当法人は中間支援組織として、CSO 等からの相談を受け寄り添った伴走支援を行う。

(内容)

行政及び企業と協働して地域における社会的課題を調査研究し、その解決及び新しい価値の創造のため CSO 等に対する次に掲げる各種支援事業を実施する。具体的には、行政ならびに企業と協働して対象となる CSO 等からの相談を受け、社会的課題解決及び新しい価値の創造のための支援についての相談、コンサルティング事業や人材育成及び組織基盤強化のための研修事業、寄付プログラム開発等の伴走支援を行う。

(対象者)

佐賀県に事務所を置く CSO、企業等

(募集方法)

チラシによる広報、ホームページ等への掲載、メールマガジン、ポータルサイト、SNS 等での情報拡散、県内 CSO へのダイレクトメールの送付、県庁、佐賀市の記者クラブへのニュースリリース等の方法により募集する。

(財源)

佐賀県委託事業費及び法人財源

(当年度実施事業)

・「CSO 未来への一歩応援事業」業務委託：

佐賀県の「CSO 未来への一歩応援事業」の補助を受けた CSO(NPO 法人空家・空地活用サポート SAGA、赤松まちづくり協議会、一般社団法人おもやい、NPO 法人灯す屋、フードバンクさが)の 5 団体に対し、

- ① 新規人材育成の為の組織基盤の整備につながる取組への支援
 - ・新規人材の育成における団体内での課題の洗い出しに係る支援
 - ・人材育成を下支えするための収益確保策にたいする助言
 - ・各種規程や制度等に係る支援
 - ・効果的な人材募集のための支援
- ② 人材の育成・定着につながる各種取組への支援
 - ・新規採用した人材及び代表者との定期面談の実施
 - ・CSO と新規採用した人材とのミスマッチ解消に資する支援

- ・他の CSO での人材との交流機会の提供
 - ・他の CSO での取り組み事例に係る勉強会の開催
 - ・事業周知等に係る業務
 - ・その他、上記内容を効果的に実施するために必要となる各種支援を行った。
- ・「佐賀県誘致 CSO 定着支援業務」：
- 県外から誘致した CSO(NPO 法人ピースウィンズ・ジャパン、NPO 法人アジアパシフィックアライアンス・ジャパン、NPO 法人ダイアログ・ジャパン・ソサエティ、NPO 法人難民を助ける会、NPO 法人ブリッジフォースマイル、NPO 法人テラ・ルネッサンス、NPO 法人日本レスキュー協会、一般社団法人こども宅食応援団、NPO 法人市民福祉団体全国協議会、一般社団法人日本カーシェアリング協会、NPO 法人ジャパンハート)の 11 団体に対し、①人材確保支援 ②県内 CSO の紹介 ③行政機関(県、市町)機関の事業紹介 ④行政機関(県、市町)機関への同行 ⑤佐賀進出後の事業展開に関する相談対応 ⑥活動拠点、生活環境整備支援 ⑦県外 CSO と県内 CSO 等による合同勉強会の運営等を行った。

(2) 普及啓発事業

(趣旨)

東日本大震災や北部九州豪雨をはじめ、近年頻発する巨大地震や豪雨災害といった第災害を経験したことにより、多くの方が義援金を拠出したり、ボランティア活動に参加したりする機会が大幅に増えてきたと言われているが、県内 CSO における財政及び組織基盤は十分と言える状況にはなっておらず、多くの県民や CSO 担当者に寄付文化及びボランティア活動の普及啓発を目指すための事業を実施する。

(内容)

WEB, SNS 等を活用し、寄付文化の普及啓発活動及び勉強会及び交流会の開催やボランティア活動に関する普及啓発及びボランティアを求める CSO とボランティア活動に関心のある人とのマッチング事業を行う。

(対象者)

佐賀県に事務所を置く CSO、企業等及び佐賀県在住の個人

(財源)

法人財源

(令和 2 年度実施)

- ・例年実施している「さがつく AWARD2019」及び「さがつく大交流会」はコロナウイルス感染症対策のため今年度は中止した

(3) 佐賀県遺贈相談活用センター運営事業

(内容)

当法人が加入している「全国レガシーギフト協会」の九州唯一の「遺贈寄付の窓口」として、無料相談窓口を設置。相談者ニーズに応じた専門家や寄付先相談機関、寄付受け入れ先の情報や書籍紹介等の情報提供や相談に対応する。

(対象者)

佐賀県に事務所を置く CSO、企業等及び一般県民
(令和 2 年度実施)

相談件数： 1 件(公正証書遺言の作成及び死後事務委任契約証書の作成)州都総合法律事務所、鹿島市地域包括支援センターと協議

(4) 助成事業

(趣旨)

CSO は財政的及び組織的基盤の脆弱さという課題を抱えている。また、社会的課題の解決や新しい価値の創造のための事業活動に関心を持っている企業等も予算、設備や人員といった財政的組織的な事情により対応できない、若しくは、対応が不十分なままで終わってしまうことも少なくない。そのため社会的弱者が地域に取り残されてしまうことにもつながっている。

このような地域の実情を踏まえて、CSO や企業等が社会的活動に必要とする資金その他の資源等を提供する助成事業を実施する。

①各種寄付による助成

(趣旨)

当法人は本助成事業に応募し、選考の結果採択となった事業に助成を行うことで、地域における様々な社会的課題の解決や、新しい価値の創造を実現することを目的とする。

また、採択団体自らが寄付集めを実施することにより、採択団体の財源確保能力の向上を目指すとともに、寄付金募集の取組みを通じ、社会的課題の認知と理解を高め、事業内容や団体の存在意義を社会に発信して行く。

(内容)

『事業指定寄付』、『分野指定寄付』、『冠寄付』等の各寄付に、応募団体(以下、採択団体)が本助成プログラムに応募し、選考の結果、採択となった事業について、当法人と採択団体が、当法人の仕組み(ホームページでの寄付金募集等)を活用し、寄付募集期間に当法人と採択団体が一緒に寄付集めを実施する。寄付募集期間に集まった寄付金より事業運営費を除いた額を当法人より助成する。

- ※・『事業指定寄付』とは、当法人と参加する CSO が一緒になって寄付を集める「志金」調達プログラムである。当法人は、寄付集めの計画を参加の CSO と共に考え、寄付集めのツールや専用口座などの決済機能を用意する。
- ・『分野指定寄付』とは、特定の分野(子ども、教育、障がい者、介護、伝統産業、まちづくり、農林水産業、国際協力、途上国支援、働き方、文化・スポーツ・科学、環境、子育て、難病支援、学生支援、ソーシャルビジネス、NPO 支援等)に関する事業を行う団体及び個人を対象とした寄付プログラムである。
- ・『冠寄付』とは、寄付者の希望を反映した助成プログラムを設計して助成を行う。

(対象者)

佐賀県に事務所を置く CSO、企業等

(助成団体)

当法人の助成プログラムの採択団体
(助成金額)

当法人の助成選考委員会が合議の上、理事長の承認により決定した金額

(応募方法)

当法人のオンライン上の「申請フォーム」からの申請とする。

(事業申請書を簡易書留で郵送もしくは持参する場合は、当財団事務局まであらかじめ連絡すること。)

(選考方法および選考委員)

当法人が設置する「助成選考委員会」が選考を行う。

(選考基準及び最終決定の方法)

当法人が規定する助成団体審査要綱による。

(最終決定の方法)

選考基準をもとに、選考委員の合議及び理事長の承認により採択の可否と助成限度額を決定する。

(財源)

『事業指定寄付』、『分野別指定寄付』、『冠寄付』等の寄付金

(令和2年度実施事業)

・事業指定寄付助成 : 11件 10団体 489万円

【未来への一歩助成金】(赤松まちづくり協議会/30万円、フードバンクさが/30万円、空家・空地活用サポート SAGA/30万円、灯す屋/30万円、おもやい/30万円/30万円)
鳥栖子どもミュージカル事業/6万円、鳥栖子どもミュージカル自販機事業/5万円、

【基山エリア支援新型コロナ対策基金】(基山フューチャーセンターラボ/10万円)

【さがつく AWARD 共感寄付助成金】(Arts and Sports for Everyone/3万円、唐津市放課後児童支援員会 3万円)、【コロナ対策】サガン鳥栖サポーター支援の会/313万円

・分野指定寄付助成 : 254件 3928万円

(さが・子ども未来応援基金/こどもの居場所事業/240万円、さが・子ども未来応援基金/こどもノ事業/62万円、さが・子ども未来応援基金/入学奨励金事業/600万円、さが・子ども未来応援基金/コロナ対策事業/64万円、熊本・大分支援事業/90万円、新型コロナ医療支援事業/810万円、新型コロナ経済活性化支援事業/800万円、CSO 持続化支援金事業/1050万円、佐賀災害支援事業/212万円)

・冠寄付助成 : 助成金額 628万円

(荏原環境プラント第4回「e-さが基金」7団体、553万円)

(佐賀新聞社第3回「Gogo さがスポ基金」3団体、45万円)

(佐賀共栄銀行第11期「きょうえい未来基金」就学支援10名 総額30万円)

②休眠預金による資金助成

(趣旨)

本助成事業は、国及び地方公共団体が対応することが困難な社会的課題の解決を図り、民

間公益活動の自立した担い手の育成並びに民間公益活動に係る資金を調達することができる環境を整備することを目的とする。この目的を達成することにより、社会的課題の解決のための自立的かつ持続的な仕組みが構築され、採択団体が民間の資金を自ら調達して事業の持続可能性を確保し、社会的課題の解決に向けた取り組みが強化されることが期待できる。

(内容)

本助成事業において指定された特定の分野の活動（子ども及び若者の支援に係る活動、日常生活または社会生活を営む上で困難を有する者への支援に係る活動、地域社会における活力の低下その他社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動）に関する事業を行う CSO、企業等を対象とし、対象者が本助成事業に応募し、選考の結果採択となった CSO、企業等に対し助成する。

(対象者)

佐賀県に事務所を置く CSO、企業等

(助成対象団体)

休眠預金助成事業採択団体(休眠預金実行団体)

(助成金額)

当法人助成選考委員会で決定された金額

(応募方法)

助成申請書に必要事項を記入の上、当法人事務局まで簡易書留で郵送もしくは持参。

(選考方法)

当法人助成選考委員会において、当該委員会の委員が選考を行う。

(選考委員)

当法人助成選考委員会設置要綱により決定する。

(選考基準)

当法人が規定する助成団体審査要綱による。

(最終決定の方法)

選考基準をもとに、選考委員の合議及び理事長の承認により採択の可否と助成限度額を決定する。

(財源)

一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA)との契約限度額

(令和2年度実施事業)

- ・2019年度通常事業の休眠預金等活用法に基づき4団体を実行団体に選定した(2020.3.31)本年度の助成額は

NPO 法人空家・空地活用サポート SAGA(1,295万円)

NPO 法人唐津環境防災推進 KANNE(617万円)

基山こどもねっと(719万円)

おもやい(832万円)

の計3,463万円である。

- ・当法人は2020年度「新型コロナウイルス対応緊急支援助成事業」の資金分配団体に採択される。

事業名は(新型コロナ禍における地域包括型社会の構築/佐賀県・長崎県)で「一般財団法人

未来基金ながさき」とコンソシアムを組んで実施。(2020. 7. 17)

- ・「新型コロナウイルス対応緊急支援助成」オンライン説明会を開催
第一回 8月8日(土) 10時～ 第二回 8月11日(火) 19時～ (参加者各30名)
- ・「新型コロナウイルス対応緊急支援助成」事業の為の実行団体4団体を採択(2020. 9. 30)
 - ・九州ケータリング協会(助成額250万円)
 - ・公益財団法人佐賀県国際交流協会(助成額229万円、佐賀市)
 - ・佐賀県地域共生ステーション連絡会(助成額498万円)
 - ・すまいサポートさが(助成額250万円)
 - ・一般社団法人ユニバーサル人材開発研究所(助成額170万円)
- ・「新型コロナウイルス対応緊急支援助成」(緊急支援枠)(随時募集)の資金分配団体に採択さる。事業名は「新型コロナ禍における緊急被災者支援」で九州全域が対象。(2020. 11. 13)
- ・新型コロナウイルス対応緊急支援助成(九州災害支援)オンライン説明会開催
 - 第一回 2月5日(金) 13時30分～ 54名参加
 - 第二回 2月13日(土) 13時30分～ 26名参加
- ・新型コロナウイルス対応緊急支援助成(九州災害支援)で佐賀、長崎の実行団体募集(締切3月末)(2021. 3. 10)
- ・新型コロナウイルス対応緊急支援助成(九州災害支援)(一財)日本未来創造公益資本財団/福岡とコンソシアムを組んで実施する実行団体13団体を内定。(2021. 3. 23)
(熊本/7、大分/2、宮崎/2、福岡/1、佐賀/1、長崎/0、鹿児島/0)
- ・新型コロナウイルス対応緊急支援助成追加助成
 - NPO 法人空家・空地活用サポート SAGA(462万円)
 - NPO 法人唐津環境防災推進 KANNE(393万円)
 - 基山こどもねっと(596万円)
 - おもやい(478万円)
- ・当年度の休眠預金による助成総額は16件 6,559万円

(イ) 地域の社会的課題を解決する事業

(趣旨)

近年、顕在化する地域での社会的課題の解決及びスポーツや芸術等による新しい価値の創造に取り組む主体としてCSOに対する期待は大きい。しかし、貧困や災害等の様々な事情により、社会的弱者が行政やCSO等の支援から漏れてしまい、社会から孤立化してしまうことも少なく

ない。

このような状況に対応すべく、当法人は、あらゆる人たちが主体的に地域の未来を担い合い、地域で支え合う社会を実現するために、CSO、企業等及び社会的弱者を支援する関係機関と連携したコレクティブインパクト事業を行う。

(1) 他団体への参画及び共同事業の実施

(趣旨)

当法人の目的に沿った県内の団体と共同で活動することで、CSO や企業、行政など枠組みを超えて、それぞれの強み、専門性を活かして活動することを目的とする。

(内容)

当法人の目的に沿った他団体との事業に参画し、必要に応じて事務局業務の一部を担う。具体的には、次に列挙するような事業やそれに類する事業に参画し、地域の CSO や社会的弱者からの相談を受けたり、当法人が実施する伴走支援、寄付募集及び資金その他必要な資源の助成について情報提供を行ったり、各関係団体との連絡調整等の業務を行う。

(対象者) 1 ね

CSO、企業等及び社会的弱者を支援する関係機関

(財源)

寄付金

(令和 2 年度実施)

① さが・こども未来応援プロジェクト事業

(趣旨)

こども食堂をはじめとした「こどもの居場所」を増やし、繋ぎ、連携していくことで、地域での孤立化を防ぎ、子どもの社会的孤立が生まれない地域コミュニティを作っていくことを目的とする。

(内容)

認定 NPO 法人地球市民の会、認定 NPO 法人 NPO スチューデントサポートフェイス、NPO 法人さが市民活動サポートセンターと当法人にてさが・こども未来応援プロジェクトを組織、さらに佐賀県こども家庭課とも協働して、「こどもの居場所」設立及び運営に関わる相談支援、ネットワークづくり事業、資源循環マッチング事業、行政・企業・CSO 等との連携事業、直接的な生活弱者等の支援事業をおこなう。

(対象者)

子どもの居場所運営者及び設立希望者、社会的孤立の可能性のある子ども及びその家庭
(本年度実施事業)

1) 子どもの居場所づくりや運営に関する事業

- ・子どもの居場所と支援者の「縁結び交流会」を佐賀(8/24 参加者 83 名)、唐津(10/27 参加者 19 名)、鳥栖(12/8 参加者 29 名)、武雄(2/9 参加者 28 名)にて開催した。
- ・子どもの居場所運営者によるネットワークの発足式を開催した。(8/23 佐賀)
- ・子どもの居場所に食材や文具等を届ける「こどもモノ」事業を実施した。

② コミュニティ・エリアマネジメント事業

(趣旨)

地方で増加していく空き家をはじめとした遊休不動産に対して、それをリノベーションするだけでなく、地域コミュニティと連携して価値を再確認することで地域コミュニティの活性化につなげていくこと、また、高齢化してゆく地域で遺贈などの受け皿としての役割も果たしてゆくことを目的とする。

(内容)

空き家をはじめとした遊休不動産等の相談対応、勉強会、ネットワークづくり、行政・企業・CSO等との連携、直接的な生活弱者等の支援等

(対象者)

空き家をはじめとした遊休不動産の管理者と地域コミュニティのメンバー等

(当年度実施事業)

- ・NPO 法人空家・空地活用サポート佐賀が「CSO 未来への一歩事業」の伴走支援対象団体であることから、ロジックモデルを使った長期事業計画の立案を支援した。

③ 佐賀災害支援プラットフォーム事業(災害対応と防災)

(趣旨)

同時多発的に起こる災害に対して県内外のネットワークを作ることで、災害対応をはじめとした緊急・復旧・復興支援から地域づくりまでをワンストップで対応できる仕組みづくりを行うことを目的とする。

(内容)

災害に関わる相談支援、ネットワークづくり、資源循環マッチング、行政・企業・CSO等との連携、直接的な生活弱者等の支援等

(対象者)

災害対応や支援する CSO、企業、個人、災害被害を受けた生活弱者

(当年度実施事業)

県内外の中間支援組織などで作る「佐賀災害支援プラットフォーム(SPF)と共に、7月に発災した「令和2年7月佐賀豪雨災害」に際しては「佐賀災害支援プラットフォーム令和2年7月豪雨佐賀災害基金」を立上げ募金活動を行ない、212万円を47団体に助成した。

④ ソーシャルビジネス支援ネットワーク事業

(趣旨)

当法人はじめ、金融機関、専門士業及び県内の CSO、中間支援団体と共同で、非営利組織の法人化や社会的課題解決に貢献する活動の事業化を促進することを目的とする。

(内容)

相談、伴走支援や各種研修、関係機関との連絡調整等

(対象者)

佐賀県に事務所を置く CSO、企業等

(当年度実施事業)

本年度は新型コロナ感染症の拡大により、各種セミナーの開催は中止せざるを得なかったが、日本政策金融公庫佐賀支店、佐賀共栄銀行、(一社)市民生活パートナーズとの4者会は毎月1回開催した。

(2) 社会的弱者への資金助成

(趣旨)

貧困や災害などの様々な事情により、行政やCSOなどの支援から漏れてしまい、社会から孤立している社会的弱者を支援することを目的とする。

(内容)

企業からの寄付やクラウドファンディングなどで集めた資金を、社会的弱者に助成する。

(対象者)

佐賀県民

(応募方法)

当法人のオンライン上の「申請フォーム」からの申請とする。

(事業申請書を簡易書留で郵送もしくは持参する場合は、当財団事務局まであらかじめ連絡すること。)

(選考方法及び選考委員)

当法人が設置する「助成選考委員会」が選考を行う。

(選考基準)

当法人が規定する助成団体審査要綱による。

(最終決定の方法)

選考基準をもとに、選考委員の合議及び理事長の承認により採択の可否と助成限度額を決定する。

(財源)

寄付金

(当年度実施事業)

高校進学に対して金銭的困難を抱える子どもに対して、「2021年度進学者用入学応援給付金」プログラムにより30名に助成した。(600万円)

法人運営・管理

○基本財産、公益目的財産等の保有・管理状況

当財団の基本財産である300万円は平成25年6月4日より佐賀銀行の定期預金口座に預け入れ、保有・管理している。

○理事会、評議員会の開催状況について

	開催年月日	主な決議事項等
評議員会	令和2年8月24日	第1号議案 令和元年度事業報告及び決算報告と監査報告の承認について

理事会	令和2年7月29日	第1号議案	令和元年度事業報告及び決算報告と監査報告の承認の件
		第2号議案	運転資金の短期借入れについて
		第3号議案	令和2年度定時評議員会開催日時、場所及び付議事項の件
	令和2年8月6日	第1号議案	定款12条第1項による長期借入金について
	令和3年2月18日	第1号議案	休眠預金等活用制度の新型コロナウイルス対応緊急支援助成(総額50億円)事業への参加の件
		第2号議案	休眠預金等活用制度の新型コロナウイルス対応緊急支援助成(緊急支援枠/随時募集)事業への参加の件
	令和3年3月13日	第1号議案	令和3年度事業計画及び令和3年度事業予算の承認の件
		第2号議案	規程類の新規制定及び改訂の件 <ul style="list-style-type: none"> ・理事の職務権限規程 ・経理規程 ・文書管理規程 ・情報公開規程
		第3号議案	主たる事務所の変更の件
		第4号議案	当年度役員報酬の増額の件
	第5号議案	遺贈寄付の受け入れの件	

公益財団法人佐賀未来創造基金 令和3年度事業報告書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

【事業の趣旨】

当法人は、個人や企業の皆様から寄付を集め、社会的課題解決及びスポーツや芸術等による新しい価値の創造のための事業を行う市民社会組織（以下、「CSO」という。）、企業及び個人（以下、「企業等」という。）並びに日常生活又は社会生活を営む上で困難を有する者（以下、「社会的弱者」という。）に資金及びその他必要な資源を助成することで、地域における社会的課題解決及び新しい価値の創造に係る事業に取り組む市民立の財団法人である。

人口減少や高齢化、非正規雇用の増大、コロナウイルス感染症の拡大等、切実な社会的課題・行政課題が顕在化する中、これらの課題に全て行政だけでは対応することが困難な状況である。このような状況において、地域や社会の課題解決や活性化及び新しい価値の創造に取り組む主体としてCSOに対する期待は大きい。しかし、一方で多くのCSOは財政的基盤の脆弱さという課題を抱えており、CSOの活動を地域社会で支える仕組みの整備や、県民主体での公益活動の強化が必要となっている。また、貧困や災害、コロナウイルス感染症の拡大等の様々な事情により、社会的弱者が行政やCSO等の支援から漏れてしまい、社会から孤立化してしまうことも少なくない。

このような状況に対応すべく、当法人は、あらゆる人たちが主体的に地域の未来を担い合うために、資金その他必要な資源を循環させる仕組みをつくり、地域で支え合う社会を実現するために、CSO、企業等及び社会的弱者の支援、並びにそれらを支援する関係支援組織とネットワークを作り、このネットワークを活用したコレクティブインパクト事業を行うことを目的として設立された。当法人ではこの目的のもと以下の事業を実施した。

※コレクティブインパクト事業とは

複雑化した社会的課題に対し、単一の団体のみでは解決することが難しい課題も多く、CSOセクターでは様々なコラボレーションを通じて諸課題の解決に取り組んでいる。さらに、単なるコラボレーションに留まらず、CSOや企業、行政等組織の枠を超えて、お互いの強みを出し合い、社会的課題の解決を目指す仕組みを指す。

【事業の構成】

- (ア) CSO、企業等への支援事業
- (イ) 地域の社会的課題を解決する事業

【事業の内容】

- (ア) CSO、企業等への支援事業
(趣旨)

CSOは財政的及び組織的基盤の脆弱さという課題を抱えている。また、社会的課題解決や新しい価値の創造のための事業活動に関心を持っている企業等も予算、設備や人員といった財政的組織的な事情により対応できない、若しくは、対応が不十分なままで終わってしまうことも少な

くない。そのため社会的弱者が地域に取り残されてしまうことにもつながっている。

このような地域の実情を踏まえて、CSO や企業等が社会的活動に必要とする資金その他の資源、情報及び人材獲得のきっかけを提供するとともに、当法人が県内 CSO 及び企業等の寄付や人材等の受け皿として機能することにより、寄付文化及びボランティア活動の拡大を目指し、社会的課題解決及び新しい価値の創造に関する活動のための資金その他必要な資源、情報及び人材確保のための事業や地域から取り残された社会的弱者を支援する事業を実施する。

(1) 伴走支援事業

(趣旨)

CSO 等は組織基盤や財政基盤が脆弱なうえ、課題解決のための事業遂行力も不十分である場合が多い。そのため当法人は中間支援組織として、CSO 等からの相談を受け寄り添った伴走支援を行う。

(内容)

行政及び企業と協働して地域における社会的課題を調査研究し、その解決及び新しい価値の創造のため CSO 等に対する次に掲げる各種支援事業を実施する。具体的には、行政ならびに企業と協働して対象となる CSO 等からの相談を受け、社会的課題解決及び新しい価値の創造のための支援についての相談対応や人材育成及び組織基盤強化のための研修事業、寄付プログラム開発等の伴走支援を行う。

(対象者)

佐賀県に事務所を置く CSO、企業等

(募集方法)

チラシによる広報、ホームページ等への掲載、メールマガジン、ポータルサイト、SNS 等での情報拡散、県内 CSO へのダイレクトメールの送付、県庁、佐賀市の記者クラブへのニュースリリース等の方法により募集する。

(財源)

佐賀県委託事業及び法人財源

(当年度実施事業)

- ・ CSO 未来への一歩事業：

佐賀県の「CSO 未来への一歩事業」の補助を受けた CSO(5 団体)に対し、研修や助言など継続したサポートを行った。

- ・ 随時 CSO 等からの相談に応じ、必要に応じ調査研究やコンサルティング等を行った。

(2) 普及啓発事業

(趣旨)

東日本大震災や北部九州豪雨をはじめ、近年頻発する巨大地震や豪雨災害といった大災害を経験したことにより、多くの方が義援金を拠出したり、ボランティア活動に参加したりする機会が大幅に増えてきたと言われているが、県内 CSO における財政及び組織基盤は十分と言える状況になっておらず、多くの県民や CSO 担当者に寄付文化及びボランティア活動の普及啓発を目指すための事業を実施した。

(内容)

WEB, SNS 等を活用し、寄付文化の普及啓発活動及び勉強会及び交流会の開催やボランティア活動に関する普及啓発及びボランティアを求める CSO とボランティア活動に関心のある人とのマッチング事業を行う。

(対象者)

佐賀県に事務所を置く CSO、企業等及び佐賀県在住の個人

(財源)

法人財源

(令和 3 年度実施)

・ さがつく AWARD2021 :

令和 4 年 3 月 14 日に「さがつく AWARD2021」を ON LINE で開催。(参加者 61 名)

1. 基調講演 日本ファンドレイジング協会 代表理事 鶴尾雅隆氏
2. 寄付者(31 団体)への感謝状贈呈
3. トークセッション テーマ「さかの災害支援 ～これまで、そして今後に向けて～」
(一社)おもやい 代表理事 鈴木隆太氏
災害 NGO 結 代表 前原土武氏
大町町地域おこし協力隊 公門寛稀氏
佐賀県社協 小松美佳氏

(3) 佐賀県遺贈相談活用センター運営事業

(趣旨)

人生の集大成としての寄付である遺贈寄付や資産寄付が、寄付者本人の望む最適な形で実現し、寄付した財産が地域の未来財産となり世代を超えて継承される社会を実現することを目的としている。

(内容)

当法人が加入している「全国レガシーギフト協会」の「いぞう寄付の窓口」として、無料相談窓口を設置。相談者ニーズに応じた専門家や寄付先相談機関、寄付受け入れ先の情報や書籍紹介等の情報提供や相談に対応する。

(対象者)

佐賀県に事務所を置く CSO、企業等及び一般県民

(令和 3 年度実施)

相談件数 : 2 件(土地建物 2 件)

遺贈件数 : 1 件(建物/平屋建 1 棟、現金 300 万円)

(4) 助成事業

(趣旨)

CSO は財政的及び組織的基盤の脆弱さという課題を抱えている。また、社会的課題の解決や新しい価値の創造のための事業活動に関心を持っている企業等も予算、設備や人員といった財政的組織的な事情により対応できない、若しくは、対応が不十分なままで終わってしまうこと

も少なくない。そのため社会的弱者が地域に取り残されてしまうことにもつながっている。

このような地域の実情を踏まえて、CSO や企業等が社会的活動に必要とする資金その他の資源等を提供する助成事業を実施する。

①各種寄付による助成

(趣旨)

当法人は本助成事業に応募し、選考の結果採択となった事業に助成を行うことで、地域における様々な社会的課題の解決や、新しい価値の創造を実現することを目的とする。

また、採択団体自らが寄付集めを実施することにより、採択団体の財源確保能力の向上を目指すとともに、寄付金募集の取組みを通じ、社会的課題の認知と理解を高め、事業内容や団体の存在意義を社会に発信して行く。

(内容)

『事業指定寄付』、『分野指定寄付』、『冠寄付』等の各寄付に、応募団体(以下、採択団体)が本助成プログラムに応募し、選考の結果、採択となった事業について、当法人と採択団体が、当法人の仕組み(ホームページでの寄付金募集等)を活用し、寄付募集期間に当法人と採択団体が一緒に寄付集めを実施する。寄付募集期間に集まった寄付金より事業運営費を除いた額を当法人より助成する。

※・『事業指定寄付』とは、当法人と参加するCSO が一緒になって寄付を集める「志金」調達プログラムである。当法人は、寄付集めの計画を参加のCSO と共に考え、寄付集めのツールや専用口座などの決済機能を用意する。

・『分野指定寄付』とは、特定の分野(子ども、教育、障がい者、介護、伝統産業、まちづくり、農林水産業、国際協力、途上国支援、働き方、文化・スポーツ・科学、環境、子育て、難病支援、学生支援、ソーシャルビジネス、NPO 支援等)に関する事業を行う団体及び個人を対象とした寄付プログラムである。

・『冠寄付』とは、寄付者の希望を反映した助成プログラムを設計して助成を行う。

(対象者)

佐賀県に事務所を置くCSO、企業等

(助成団体)

当法人の助成プログラムの採択団体

(助成金額)

当法人の助成選考委員会が合議の上、理事長の承認により決定した金額

(応募方法)

当法人のオンライン上の「申請フォーム」からの申請とする。

(事業申請書を簡易書留で郵送もしくは持参する場合は、当財団事務局まであらかじめ連絡すること。)

(選考方法および選考委員)

当法人が設置する「助成選考委員会」が選考を行う。

(選考基準及び最終決定の方法)

当法人が規定する助成団体審査要綱による。

(最終決定の方法)

選考基準をもとに、選考委員の合議及び理事長の承認により採択の可否と助成限度額を決定する。

(財源)

『事業指定寄付』、『分野別指定寄付』、『冠寄付』等の寄付金

(令和3年度実施事業)

- ・事業指定寄付助成 : 10件 49,140,378円
- ・分野指定寄付助成 : 8件 22,568,890円

(さがっこ子どもの居場所/430万円、さがっここどもノ/30万円、さがっこ入学奨励金/550万円
佐賀災害支援/550万円、さがっこコロナ対策/95万円、医療にエールを/475万円
コロナ対策基金/40万円、高齢者ニセ電話詐欺対策/87万円)

- ・冠寄付助成 : 4件 11,285,700円
(荏原環境プラント第4回「e-さが基金」8団体及び直轄事業1事業 739万円)
(佐賀新聞社第2回「Gogo さがスポ基金」2団体、40万円)
(ピースウインズ・ジャパン「佐賀県伝統工芸支援基金」8団体 350万円)

②休眠預金による資金助成

(趣旨)

本助成事業は、国及び地方公共団体が対応することが困難な社会的課題の解決を図り、民間公益活動の自立した担い手の育成並びに民間公益活動に係る資金を調達することができる環境を整備することを目的とする。この目的を達成することにより、社会的課題の解決のための自立的かつ持続的な仕組みが構築され、採択団体が民間の資金を自ら調達して事業の持続可能性を確保し、社会的課題の解決に向けた取り組みが強化されることが期待できる。

(内容)

本助成事業において指定された特定の分野の活動（子ども及び若者の支援に係る活動、日常生活または社会生活を営む上で困難を有する者への支援に係る活動、地域社会における活力の低下その他社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動）に関する事業を行うCSO、企業等を対象とし、対象者が本助成事業に応募し、選考の結果採択となったCSO、企業等に対し助成する。

(対象者)

佐賀県に事務所を置くCSO、企業等

(助成対象団体)

休眠預金助成事業採択団体(休眠預金実行団体)

(助成金額)

当法人助成選考委員会で決定された金額

(応募方法)

必要書類を揃え電子メールにて申請する。

(選考方法)

当法人助成選考委員会において、当該委員会の委員が選考を行う。

(選考委員)

当法人助成選考委員会設置要綱により決定する。

(選考基準)

当法人が規定する助成団体審査要綱による。

(最終決定の方法)

選考基準をもとに、選考委員の合議及び理事長の承認により採択の可否と助成限度額を決定する。

(財源)

一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA)との契約限度額

(令和3年度実施事業)

◇ 草の根活動事業支援事業の実施 2,367万円

～人口減少と社会包摂型コレクティブインパクト事業・人口減少時代における
3分野の地域包摂型コレクティブインパクト～

- ・NPO 法人空家・空地活用サポート SAGA
- ・NPO 法人唐津環境防災推進機構 KANNE
- ・(一社)基山こどもねっと
- ・(一社)おもやい

◇ 新型コロナウイルス対応緊急支援助成(40億円/1年間)事業の実施 1,462万円

～新型コロナ禍における地域包摂型社会の構築～

- ・(一社)九州ケータリング協会
- ・(公財)佐賀県国際交流協会
- ・佐賀県地域共生ステーション連絡会
- ・(一社)すまいサポートさが
- ・(一社)ユニバーサル人材開発研究所

◇ 新型コロナウイルス対応緊急支援(随時募集枠)事業の実施 1,900万円

～コロナ禍での気候変動を起因とする災害対応支援事業～

- ・認定NPO 法人日本レスキュー協会

③日本財団「こども第三の居場所事業」による資金助成：4件 6858万円

- ・NPO 法人空家・空地活用サポート SAGA(佐賀市)
- ・(一社)かがみこどもプラザ(唐津市)
- ・(一社)キラキラヒカル(唐津市)
- ・(一社)ここてらす(基山町)

(イ) 地域の社会的課題を解決する事業

(趣旨)

近年、顕在化する地域での社会的課題の解決及びスポーツや芸術等による新しい価値の創造に取り組む主体としてCSOに対する期待は大きい。しかし、貧困や災害等の様々な事情により、社会的弱者が行政やCSO等の支援から漏れてしまい、社会から孤立化してしまうことも少なくない。

このような状況に対応すべく、当法人は、あらゆる人たちが主体的に地域の未来を担い合い、地域で支え合う社会を実現するために、CSO、企業等及び社会的弱者を支援する関係機関と連携

したコレクティブインパクト事業を行う。

(1) 他団体への参画及び共同事業の実施

(趣旨)

当法人の目的に沿った県内の団体と共同で活動することで、CSO や企業、行政など枠組みを超えて、それぞれの強み、専門性を活かして活動することを目的とする。

(内容)

当法人の目的に沿った他団体との事業に参画し、必要に応じて事務局業務の一部を担う。具体的には、次に列挙するような事業やそれに類する事業に参画し、地域の CSO や社会的弱者からの相談を受けたり、当法人が実施する伴走支援、寄付募集及び資金その他必要な資源の助成について情報提供を行ったり、各関係団体との連絡調整等の業務を行う。

(対象者)

CSO、企業等及び社会的弱者を支援する関係機関

(財源)

寄付金

(令和3年度実施)

① さが・こども未来応援プロジェクト事業

(趣旨)

こども食堂をはじめとした「こどもの居場所」を増やし、繋ぎ、連携していくことで、地域での孤立化を防ぎ、子どもの社会的孤立が生まれない地域コミュニティを作っていくことを目的とする。

(内容)

認定 NPO 法人地球市民の会、認定 NPO 法人 NPO スチューデントサポートフェイス、NPO 法人さが市民活動サポートセンター等、当法人にてさが・こども未来応援プロジェクトを組織、さらに佐賀県こども家庭課とも協働して、「こどもの居場所」設立及び運営に関わる相談支援、ネットワークづくり事業、資源循環マッチング事業、行政・企業・CSO 等との連携事業、直接的な生活弱者等の支援事業をおこなう。

(対象者)

こどもの居場所運営者及び設立希望者、社会的孤立の可能性のある子ども及びその家庭
(本年度実施事業)

1) 子どもの居場所づくりや運営に関する事業

- ・こどもの居場所と支援者の「大交流会」を令和4年2月11日に会場とオンラインにて開催した。参加者は会場17名、オンライン参加23名であった。
- ・こどもの居場所に食材や文具等を届ける「こどもモノ」事業を実施した。

② コミュニティ・エリアマネジメント事業

(趣旨)

地方で増加していく空き家をはじめとした遊休不動産に対して、それをリノベーションするだけではなく、地域コミュニティと連携して価値を再確認することで地域コミュニティの活性化につなげていくこと、また、高齢化してゆく地域で遺贈などの受け皿としての役割も

果たして行くことを目的とする。

(内容)

空き家をはじめとした遊休不動産等の相談対応、勉強会、ネットワークづくり、行政・企業・CSO等との連携、直接的な生活弱者等の支援等

(対象者)

空き家をはじめとした遊休不動産の管理者と地域コミュニティのメンバー等

(当年度実施事業)

- ・令和3年12月12日、NPO法人空家・空地活用サポート SAGA と休眠預金事業で佐賀空き家「地域円卓会議」を共催した。登壇者5名、参加者32名。

③ 佐賀災害支援プラットフォーム事業(災害対応と防災)

(趣旨)

同時多発的に起こる災害に対して県内外のネットワークを作ることで、災害対応をはじめとした緊急・復旧・復興支援から地域づくりまでをワンストップで対応できる仕組みづくりを行うことを目的とする。

(内容)

災害に関わる相談支援、ネットワークづくり、資源循環マッチング、行政・企業・CSO等との連携、直接的な生活弱者等の支援等

(対象者)

災害対応や支援するCSO、企業、個人、災害被害を受けた生活弱者

(当年度実施事業)

県内外の中間支援組織などで作る「佐賀災害支援プラットフォーム(SPF) 60団体」に参加し、8月に発災した「令和3年度佐賀豪雨災害」に際しては「佐賀災害支援プラットフォーム佐賀災害基金」を立上げ募金活動を行ない、「緊急助成佐賀災害基金助成プログラム」と「第3期佐賀災害基金助成プログラム」により、550万円を35団体に助成した。

④ ソーシャルビジネス支援ネットワーク事業

(趣旨)

当法人はじめ、金融機関、専門士業及び県内のCSO、中間支援団体と共同で、非営利組織の法人化や社会的課題解決に貢献する活動の事業化を促進することを目的とする。

(内容)

相談、伴走支援や各種研修、関係機関との連絡調整等

(対象者)

佐賀県に事務所を置くCSO、企業等

(当年度実施事業)

11月に県内金融機関を対象に「SDGsセミナー」を計画したがコロナ禍であるため中止のやむなきに至った。当財団と日本政策金融公庫佐賀支店、(一社)市民生活パートナーズとの月例会議は毎月実施している。

(2) 社会的弱者への資金助成

(趣旨)

貧困や災害などの様々な事情により、行政やCSOなどの支援から漏れてしまい、社会から孤立している社会的弱者を支援することを目的とする。

(内容)

企業からの寄付やクラウドファンディングなどで集めた資金を、社会的弱者に助成する。

(対象者)

佐賀県民

(応募方法)

当法人のオンライン上の「申請フォーム」からの申請とする。

(事業申請書を簡易書留で郵送もしくは持参する場合は、当財団事務局まであらかじめ連絡すること。)

(選考方法及び選考委員)

当法人が設置する「助成選考委員会」が選考を行う。

(選考基準)

当法人が規定する助成団体審査要綱による。

(最終決定の方法)

選考基準をもとに、選考委員の合議及び理事長の承認により採択の可否と助成限度額を決定する。

(財源)

寄付金

(当年度実施事業)

高校進学に対して金銭的困難を抱える子どもに対して、「2021年度進学者用入学応援給付金」プログラムにより55名に助成した。(550万円)

法人運営・管理

○基本財産、公益目的財産等の保有・管理状況

当財団の基本財産である300万円は平成25年6月4日より佐賀銀行の定期預金口座に預け入れ、保有・管理している。

○理事会、評議員会の開催状況について

	開催年月日	主な決議事項等
評議員会	令和3年7月15日	第1号議案 令和2年度事業報告及び決算報告と監査報告の承認について 第2号議案 「利益相反防止の為の自己申告等に関する規程」の改訂について 第3号議案 定款第19条第2項に基づく理事・監事の選任について 第4号議案 定款第15条に基づく評議員の選任について

<p>理事会</p>	<p>令和3年6月21日</p> <p>令和3年9月9日</p> <p>令和4年3月30日</p>	<p>第1号議案 令和2年度事業報告及び決算報告と監査報告の承認について</p> <p>第2号議案 令和3年度定時評議員会開催日時、場所及び付議事項について</p> <p>第3号議案 「利益相反防止の為の自己申告等に関する規程」の改訂について</p> <p>第1号議案 代表理事及び業務執行理事の選定について</p> <p>第1号議案 令和4年度事業計画(案)の承認について</p> <p>第2号議案 令和4年度事業予算(案)の承認について</p> <p>第3号議案 「利益相反管理規程」の改訂について</p> <p>第4号議案 「倫理規程」の改訂について</p> <p>第5号議案 「コンプライアンス規程」の改訂について</p> <p>第6号議案 「佐賀の未来を創る1000人の会」の改訂について</p>
------------	--	---

令和2年6月30日

公益財団法人佐賀未来創造基金
理事長 山田 健一郎 殿

公益財団法人佐賀未来創造基金

監事

赤司久人

公益財団法人佐賀未来創造基金

監事

田村浩司

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次の通り報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

財産目録

令和2年3月31日現在

公益財団法人佐賀未来創造基金

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	財団事務所金庫にて保管	運転資金として	814,906	814,906
普通預金	佐賀銀行 本店 3067811	運転資金として	2,413,886	13,302,928
	ゆうちょ銀行 普通 0506831		3,438,084	
	佐賀共栄銀行 本店 1210300		980,727	
	佐賀共栄銀行 本店 1219838		93,094	
	ゆうちょ銀行 郵便振替 01790-3-73100		729,725	
	ジャパンネット銀行 005-1559841		5,644,110	
	佐賀銀行 本店 1585125		3,302	
受託事業未収入金	佐賀CSOさいこう事業受託費	受託事業費年度末未収分	1,528,660	3,091,636
	誘致CSO定着事業受託費		363,976	
	令和元年度佐賀豪雨災害復興支援窓口業務受託費		1,199,000	
立替金	さがが市民活動サポートセンター源泉所得税立替		10,209	10,209
流動資産合計				17,219,679
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	佐賀銀行 本店 1585125	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	3,000,750	3,000,750
基本財産合計				3,000,750
(2) 特定資産				
寄付受入預金	佐賀銀行 本店 3067811	交付者の定めた用途に充てるために保有している資金	6,940,408	33,218,877
	ゆうちょ銀行 普通 0506831		687,274	
	佐賀共栄銀行 普通 1210300		2,597,840	
	ジャパンネット銀行 005-1559841		22,993,355	
休眠預金受入預金	佐賀銀行 本店 3081444		57,039,189	57,039,189
特定資産合計				90,258,066
(3) その他固定資産				
敷金	株式会社デベロップ	ギャザービルテナント敷金	35,000	
その他固定資産合計			35,000	35,000
固定資産合計				93,293,816
資 産 合 計				110,513,495
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	業務委託費等	ふるさと納税・佐賀豪雨災害関連経費 さがが市民活動サポートセンター立替分 事業指定未払分	1,775,281	2,626,149
	旅費交通費等		601,775	
	未払助成金		170,240	
	諸口		78,853	
未払消費税	令和元年度消費税納税額		485,200	485,200
短期借入金	日本政策金融公庫借入金	運転資金として	10,000,000	10,000,000
預り金	社会保険料、源泉所得税	年度末役員預り金残高	279,078	279,078
流動負債合計				13,390,427
2. 固定負債				
固定負債合計				0
負 債 合 計				13,390,427
差 引 正 味 財 産				97,123,068

正味財産増減計算書 内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	公益会計	法人会計	合計
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	300	0	300
基本財産受取利息	300	0	300
特定資産運用益	229	0	229
特定資産受取利息	229	0	229
事業収益	12,203,162	0	12,203,162
受託事業	12,198,162	0	12,198,162
その他の事業収入	5,000	0	5,000
受取補助金等	2,464,781	0	2,464,781
民間助成金振替額	2,464,781	0	2,464,781
受取寄付金	46,719,579	6,921,582	53,641,161
事業指定寄付振替額(ふるさと納税振替70,000円含む)	808,015		808,015
分野指定寄付振替額(ふるさと納税振替16,484,151円含む)	21,268,765		21,268,765
冠寄付振替額	9,335,560		9,335,560
基金応援寄付振替額		2,852,578	2,852,578
ふるさと納税振替額(事業指定・分野指定寄付振替分含まず)	15,307,239	4,069,004	19,376,243
雑収入	282,700	56,134	338,834
受取利息		34	34
雑収入	282,700	56,100	338,800
経常収益計	61,670,751	6,977,716	68,648,467
(2) 経常費用			
事業費	61,670,751	0	61,670,751
役員報酬	2,310,000	0	2,310,000
給料手当	4,692,540	0	4,692,540
福利厚生費	344,022	0	344,022
法定福利費	1,051,798	0	1,051,798
旅費交通費	3,296,779	0	3,296,779
通信運搬費	373,877	0	373,877
消耗品費	1,199,186	0	1,199,186
印刷製本費	545,659	0	545,659
広告宣伝費	3,605,475	0	3,605,475
会場費	240,271	0	240,271
賃借料	3,907,248	0	3,907,248
研修費	303,200	0	303,200
保険料	232,260	0	232,260
諸謝金	910,802	0	910,802
租税公課	505,200	0	505,200
支払助成金	28,911,125	0	28,911,125
委託費	8,848,715	0	8,848,715
会議費	172,770	0	172,770
支払利息	101,055	0	101,055
雑費	118,769	0	118,769
管理費	0	7,007,396	7,007,396
役員報酬	0	990,000	990,000
給料手当	0	71,460	71,460
福利厚生費	0	67,390	67,390
法定福利費	0	215,428	215,428
旅費交通費	0	107,576	107,576
通信運搬費	0	21,739	21,739
消耗品費	0	14,624	14,624
印刷製本費	0	219,013	219,013
賃借料	0	554,954	554,954
租税公課	0	1,050	1,050
委託費	0	4,543,828	4,543,828
会議費	0	7,174	7,174
雑費	0	193,160	193,160
経常費用計	61,670,751	7,007,396	68,678,147
当期経常増減額	0	△ 29,680	△ 29,680
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 29,680	△ 29,680
一般正味財産期首残高	0	3,893,932	3,893,932
一般正味財産期末残高	0	3,864,252	3,864,252
2. 指定正味財産の部			
受取補助金等	59,503,970	0	59,503,970
民間助成金	59,503,970	0	59,503,970
受取寄付金	58,505,543	6,921,582	65,427,125
事業指定寄付	217,815		217,815
分野指定寄付	15,267,903		15,267,903
冠寄付	9,658,435		9,658,435
基金応援寄付		2,852,578	2,852,578
ふるさと納税	33,361,390	4,069,004	37,430,394
一般正味財産への振替額	49,184,360	6,921,582	56,105,942
受取補助金一般正味財産への振替額	2,464,781	0	2,464,781
受取寄付金一般正味財産への振替額	46,719,579	6,921,582	53,641,161
当期指定正味財産増減額	68,825,153	0	68,825,153
指定正味財産期首残高	23,933,663	500,000	24,433,663
指定正味財産期末残高	92,758,816	500,000	93,258,816
3. 正味財産期末残高	92,758,816	4,364,252	97,123,068

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	300	750	△ 450
基本財産受取利息	300	750	△ 450
特定資産運用益	229	147	82
特定資産受取利息	229	147	82
事業収益	12,203,162	14,466,604	△ 2,263,442
受託事業	12,198,162	14,339,296	△ 2,141,134
その他の事業収入	5,000	127,308	△ 122,308
受取補助金等	2,464,781	570,000	1,894,781
国庫補助金振替額	0	570,000	△ 570,000
民間助成金振替額	2,464,781	0	2,464,781
寄付金振替額	53,641,161	32,626,801	21,014,360
事業指定寄付振替額	808,015	116,000	692,015
分野指定寄付振替額	21,268,765	3,190,822	18,077,943
冠寄付振替額	9,335,560	10,218,715	△ 883,155
事業型寄付振替額	0	280,887	△ 280,887
基金応援寄付振替額	2,852,578	1,271,683	1,580,895
ふるさと納税振替額	19,376,243	17,548,694	1,827,549
雑収入	338,834	753,743	△ 414,909
受取利息	34	85	△ 51
雑収入	338,800	753,658	△ 414,858
経常収益 計	68,648,467	48,418,045	20,230,422
(2) 経常費用			0
事業費	61,670,751	44,897,445	16,773,306
役員報酬	2,310,000	2,310,000	0
給料手当	4,692,540	4,692,540	0
福利厚生費	344,022	176,422	167,600
法定福利費	1,051,798	1,112,546	△ 60,748
旅費交通費	3,296,779	3,274,678	22,101
通信運搬費	373,877	354,538	19,339
消耗品費	1,199,186	1,500,231	△ 301,045
印刷製本費	545,659	51,057	494,602
広告宣伝費	3,605,475	3,346,626	258,849
会場費	240,271	758,636	△ 518,365
賃借料	3,907,248	1,362,707	2,544,541
研修費	303,200	98,600	204,600
保険料	232,260	176,690	55,570
諸謝金	910,802	413,600	497,202
租税公課	505,200	0	505,200
支払助成金	28,911,125	10,835,406	18,075,719
委託費	8,848,715	13,487,337	△ 4,638,622
会議費	172,770	324,763	△ 151,993
支払利息	101,055	0	101,055
雑費	118,769	621,068	△ 502,299
管理費	7,007,396	3,495,286	3,512,110
役員報酬	990,000	990,000	0
給料手当	71,460	71,460	0
福利厚生費	67,390	36,135	31,255
法定福利費	215,428	227,871	△ 12,443
旅費交通費	107,576	302,189	△ 194,613
通信運搬費	21,739	77,914	△ 56,175
消耗品費	14,624	28,497	△ 13,873
印刷製本費	219,013	1,336	217,677
会場費	0	12,404	△ 12,404
賃借料	554,954	279,109	275,845
保険料	0	36,190	△ 36,190
租税公課	1,050	46,900	△ 45,850
委託費	4,543,828	1,032,770	3,511,058
会議費	7,174	66,518	△ 59,344
雑費	193,160	285,993	△ 92,833
経常費用 計	68,678,147	48,392,731	20,285,416
当期経常増減額	△ 29,680	25,314	△ 54,994
一般正味財産期首残高	3,893,932	3,868,618	25,314
一般正味財産期末残高	3,864,252	3,893,932	△ 29,680
2. 指定正味財産の部			0
受取補助金等	59,503,970	570,000	58,933,970
国庫補助金	0	570,000	△ 570,000
民間助成金	59,503,970		59,503,970
受取寄付金	65,427,125	40,464,667	24,962,458
事業指定寄付	217,815	328,624	△ 110,809
分野指定寄付	15,267,903	8,606,987	6,660,916
冠寄付	9,658,435	9,549,646	108,789
事業型寄付	0	659,033	△ 659,033
基金応援寄付	2,852,578	1,271,683	1,580,895
ふるさと納税	37,430,394	20,048,694	17,381,700
一般正味財産への振替額	56,105,942	33,196,801	22,909,141
受取補助金一般正味財産への振替額	2,464,781	570,000	1,894,781
受取寄付金一般正味財産への振替額	53,641,161	32,626,801	21,014,360
当期指定正味財産増減額	68,825,153	7,837,866	60,987,287
指定正味財産期首残高	24,433,663	16,595,797	7,837,866
指定正味財産期末残高	93,258,816	24,433,663	68,825,153
3. 正味財産期末残高	97,123,068	28,327,595	68,795,473

貸借対照表
令和2年3月31日 現在

公益財団法人佐賀未来創造基金

(単位:円)

科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	814,906	1,745,709	△ 930,803
普通預金	13,302,928	11,864,617	1,438,311
未収金	3,091,636	1,849,936	1,241,700
立替金	10,209	0	10,209
流動資産合計	17,219,679	15,460,262	1,759,417
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,750	3,000,750	0
基本財産合計	3,000,750	3,000,750	0
(2) 特定資産			
寄付受入預金	33,218,877	21,432,913	11,785,964
休眠預金受入預金	57,039,189	0	57,039,189
特定資産合計	90,258,066	21,432,913	68,825,153
(3) その他固定資産			
敷 金	35,000	35,000	
その他固定資産合計	35,000	35,000	0
固定資産合計	93,293,816	24,468,663	68,825,153
資産合計	110,513,495	39,928,925	70,584,570
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,626,149	950,041	1,676,108
未払消費税	485,200	0	485,200
短期借入金	10,000,000	10,000,000	0
預り金	279,078	455,704	△ 176,626
仮受金	0	195,585	△ 195,585
流動負債合計	13,390,427	11,601,330	1,789,097
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	13,390,427	11,601,330	1,789,097
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	93,258,816	24,433,663	68,825,153
基本財産運用益			0
受取寄付金	93,258,816	24,433,663	68,825,153
(うち基本財産への充当額)	(3,000,750)	(3,000,750)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(90,258,066)	(21,432,913)	(68,825,153)
2. 一般正味財産	3,864,252	3,893,932	△ 29,680
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	97,123,068	28,327,595	68,795,473
負債及び正味財産合計	110,513,495	39,928,925	70,584,570

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準」を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	3,000,750	0	0	3,000,750
特定資産				
寄付受入預金	21,432,913	65,427,125	53,641,161	33,218,877
休眠預金受入預金	0	59,503,970	2,464,781	57,039,189
合 計	24,433,663	124,931,095	56,105,942	93,258,816

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

科 目	当 期 末 残 高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期預金	3,000,750	3,000,750	0	0
特定資産				
寄付受入預金	33,218,877	33,218,877	0	0
休眠預金受入預金	57,039,189	57,039,189	0	0
合 計	93,258,816	93,258,816	0	0

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

5. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はありません。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

今年度受けている補助金等は次のとおりであります。

補助金の名称等	交付者	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高	貸借対照表上の記載区分
休眠預金 助成金	一財) 日本民間公益活動連携機構	0	59,503,970	2,464,781	57,039,189	指定正味財産
合計		0	59,503,970	2,464,781	57,039,189	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りであります。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
民間助成金（休眠預金助成金）の事業使用による振替額	2,464,781
事業指定寄付の事業使用による振替額	738,015
分野指定寄付の事業使用による振替額	4,784,614
冠寄付の事業使用による振替額	9,335,560
基金応援寄付の事業使用による振替額	2,852,578
ふるさと納税寄付の事業使用による振替額	35,930,394
合計	56,105,942

8. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

令和3年6月1日

公益財団法人佐賀未来創造基金
代表理事 山田 健一郎 殿

公益財団法人佐賀未来創造基金

監事 赤司久人

公益財団法人佐賀未来創造基金

監事 田村浩司

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報収集及び監査の環境の整備に努めると共に、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、その必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

財産目録

令和3年3月31日現在

公益財団法人佐賀未来創造基金

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	財団事務所金庫にて保管	運転資金として	102,906	102,906
普通預金	佐賀銀行 本店 3067811		12,238,430	149,007,692
	ゆうちょ銀行 普通 0506831		2,535,284	
	佐賀共栄銀行 本店 1210300		3,420,318	
	佐賀共栄銀行 本店 1219838		96,182	
	ゆうちょ銀行 郵便振替 01790-3-73100	運転資金として	1,369,598	
	PAYPAY銀行 005-1559841		8,533,417	
	PAYPAY銀行 005-4085644		10,810,860	
	PAYPAY銀行 005-4415445		110,000,000	
	佐賀銀行 本店 1585125		3,603	
受託事業未収入金	未来への一步事業受託費		1,593,477	2,057,203
	誘致CSO定着事業受託費	受託事業費年度末未収分	463,726	
立替金	さが子ども未来応援プロジェクト立替金		4,678,379	4,688,588
	さが市民活動サポートセンター源泉所得税立替		10,209	
流動資産合計				155,856,389
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	佐賀銀行 本店 1585125	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	3,000,750	3,000,750
基本財産合計				3,000,750
(2) 特定資産				
寄付受入預金	佐賀銀行 本店 3067811		33,516,469	74,802,224
	ゆうちょ銀行 普通 0506831	交付者の定めた使途に充てるために保有している資金	15,054,777	
	佐賀共栄銀行 普通 1210300		2,645,836	
	PAYPAY銀行 005-1559841		23,585,142	
休眠預金受入預金	PAYPAY銀行 005-1559841		912,700	93,622,896
	PAYPAY銀行 005-3552549	交付者の定めた使途に充てるために保有している資金	9,202,385	
	PAYPAY銀行 005-4085644		17,872,086	
	PAYPAY銀行 005-4415445		65,635,725	
特定資産合計				168,425,120
(3) その他固定資産				
その他固定資産合計			0	0
固定資産合計				171,425,870
資 産 合 計				327,282,259
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	未払助成金	事業指定未払分	170,240	240,176
	職員立替	職員経費立替未精算分	56,599	
	諸謝金未払い分		13,337	
未払消費税預り金	令和2年度消費税納税額		416,100	416,100
	社会保険料、雇用保険料		348,989	528,176
	源泉所得税	年度末役職員預り金残高	153,087	
	住民税		26,100	
仮受金	PAYPAY銀行 005-4085644	休眠預金事業他県団体分仮受	10,810,860	120,810,860
	PAYPAY銀行 005-4415445		110,000,000	
流動負債合計				121,995,312
2. 固定負債				
長期借入金	日本政策金融公庫	運転資金として	30,000,000	30,000,000
固定負債合計				30,000,000
負 債 合 計				151,995,312
差 引 正 味 財 産				175,286,947

正味財産増減計算書 内訳表
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目	公益会計	法人会計	合計
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	301	0	301
基本財産受取利息	301	0	301
特定資産運用益	324	0	324
特定資産受取利息	324	0	324
事業収益	9,097,203	0	9,097,203
受託事業	9,097,203	0	9,097,203
その他の事業収入	0	0	0
受取補助金等	86,664,647	2,405,773	89,070,420
国庫等補助金振替額	963,294	2,405,773	3,369,067
民間助成金振替額	85,701,353	0	85,701,353
受取寄付金	54,596,125	5,893,528	60,489,653
事業指定寄付振替額(ふるさと納税・応援寄付振替分含む)	4,892,529	0	4,892,529
分野指定寄付振替額(ふるさと納税・応援寄付振替分含む)	39,757,164	0	39,757,164
冠寄付振替額	6,278,800	0	6,278,800
基金応援寄付振替額	0	3,255,985	3,255,985
ふるさと納税振替額(事業指定・分野指定寄付振替分含まず)	3,667,632	2,637,543	6,305,175
雑収入	55,500	5,645	61,145
受取利息	0	282	282
雑収入	55,500	5,363	60,863
経常収益計	150,414,100	8,304,946	158,719,046
(2) 経常費用			
事業費	150,417,275	0	150,417,275
役員報酬	2,970,000	0	2,970,000
給料手当	6,800,100	0	6,800,100
福利厚生費	347,544	0	347,544
法定福利費	1,335,451	0	1,335,451
旅費交通費	1,308,393	0	1,308,393
通信運搬費	1,539,119	0	1,539,119
消耗品費	1,487,841	0	1,487,841
修繕費	12,733	0	12,733
印刷製本費	442,268	0	442,268
広告宣伝費	110,000	0	110,000
会議費	89,881	0	89,881
賃借料	2,003,180	0	2,003,180
リース料	1,324,161	0	1,324,161
研修費	31,500	0	31,500
諸謝金	237,400	0	237,400
諸会費	316,000	0	316,000
租税公課	384,893	0	384,893
支払助成金	116,042,258	0	116,042,258
業務委託費	12,656,535	0	12,656,535
会場費	10,640	0	10,640
支払手数料	742,608	0	742,608
新聞図書費	50,922	0	50,922
支払利息	146,986	0	146,986
雑費	26,862	0	26,862
管理費	0	8,304,946	8,304,946
役員報酬	0	330,000	330,000
給料手当	0	357,900	357,900
福利厚生費	0	28,179	28,179
法定福利費	0	108,280	108,280
旅費交通費	0	51,785	51,785
通信運搬費	0	49,160	49,160
消耗品費	0	109,557	109,557
印刷製本費	0	56,040	56,040
リース料	0	12,205	12,205
租税公課	0	73,242	73,242
業務委託費	0	6,840,967	6,840,967
会議費	0	2,173	2,173
支払手数料	0	15,064	15,064
支払利息	0	11,918	11,918
雑費	0	258,476	258,476
経常費用計	150,417,275	8,304,946	158,722,221
当期経常増減額	△ 3,175	0	△ 3,175
他会計振替額	3,175	△ 3,175	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 3,175	△ 3,175
一般正味財産期首残高	0	3,864,252	3,864,252
一般正味財産期末残高	0	3,861,077	3,861,077
2. 指定正味財産の部			
受取補助金等	123,248,354	2,405,773	125,654,127
国庫等補助金	963,294	2,405,773	3,369,067
民間助成金	122,285,060	0	122,285,060
受取寄付金	96,179,472	5,893,528	102,073,000
事業指定寄付	24,432,547	0	24,432,547
分野指定寄付	21,626,450	0	21,626,450
冠寄付	8,082,658	0	8,082,658
基金応援寄付	829,522	3,255,985	4,085,507
ふるさと納税	41,208,295	2,637,543	43,845,838
一般正味財産への振替額	141,260,772	8,299,301	149,560,073
受取補助金一般正味財産への振替額	86,664,647	2,405,773	89,070,420
受取寄付金一般正味財産への振替額	54,596,125	5,893,528	60,489,653
当期指定正味財産増減額	78,167,054	0	78,167,054
指定正味財産期首残高	92,758,816	500,000	93,258,816
指定正味財産期末残高	170,925,870	500,000	171,425,870
3. 正味財産期末残高	170,925,870	4,361,077	175,286,947

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	301	300	1
基本財産受取利息	301	300	1
特定資産運用益	324	229	95
特定資産受取利息	324	229	95
事業収益	9,097,203	12,203,162	△ 3,105,959
受託事業	9,097,203	12,198,162	△ 3,100,959
その他の事業収入	0	5,000	△ 5,000
受取補助金等	89,070,420	2,464,781	86,605,639
国庫補助金振替額	3,369,067	0	3,369,067
民間助成金振替額	85,701,353	2,464,781	83,236,572
寄付金振替額	60,489,653	53,641,161	6,848,492
事業指定寄付振替額	4,892,529	808,015	4,084,514
分野指定寄付振替額	39,757,164	21,268,765	18,488,399
冠寄付振替額	6,278,800	9,335,560	△ 3,056,760
基金応援寄付振替額	3,255,985	2,852,578	403,407
ふるさと納税振替額	6,305,175	19,376,243	△ 13,071,068
雑収入	61,145	338,834	△ 277,689
受取利息	282	34	248
雑収入	60,863	338,800	△ 277,937
経常収益 計	158,719,046	68,648,467	90,070,579
(2) 経常費用			0
事業費	150,417,275	61,670,751	88,746,524
役員報酬	2,970,000	2,310,000	660,000
給料手当	6,800,100	4,692,540	2,107,560
福利厚生費	347,544	344,022	3,522
法定福利費	1,335,451	1,051,798	283,653
旅費交通費	1,308,393	3,296,779	△ 1,988,386
通信運搬費	1,539,119	373,877	1,165,242
消耗品費	1,487,841	1,199,186	288,655
修繕費	12,733	0	12,733
印刷製本費	442,268	545,659	△ 103,391
広告宣伝費	110,000	3,605,475	△ 3,495,475
会議費	89,881	172,770	△ 82,889
賃借料	2,003,180	3,907,248	△ 1,904,068
リース料	1,324,161	0	1,324,161
研修費	31,500	303,200	△ 271,700
保険料	0	232,260	△ 232,260
諸謝金	237,400	910,802	△ 673,402
諸会費	316,000	0	316,000
租税公課	384,893	505,200	△ 120,307
支払助成金	116,042,258	28,911,125	87,131,133
業務委託費	12,656,535	8,848,715	3,807,820
会場費	10,640	240,271	△ 229,631
支払手数料	742,608	0	742,608
新聞図書費	50,922	0	50,922
支払利息	146,986	101,055	45,931
雑費	26,862	118,769	△ 91,907
管理費	8,304,946	7,007,396	1,297,550
役員報酬	330,000	990,000	△ 660,000
給料手当	357,900	71,460	286,440
福利厚生費	28,179	67,390	△ 39,211
法定福利費	108,280	215,428	△ 107,148
旅費交通費	51,785	107,576	△ 55,791
通信運搬費	49,160	21,739	27,421
消耗品費	109,557	14,624	94,933
印刷製本費	56,040	219,013	△ 162,973
賃借料	0	554,954	△ 554,954
リース料	12,205	0	12,205
租税公課	73,242	1,050	72,192
委託費	6,840,967	4,543,828	2,297,139
会議費	2,173	7,174	△ 5,001
支払手数料	15,064	0	15,064
支払利息	11,918	0	11,918
雑費	258,476	193,160	65,316
経常費用 計	158,722,221	68,678,147	90,044,074
当期経常増減額	△ 3,175	△ 29,680	26,505
一般正味財産期首残高	3,864,252	3,893,932	△ 29,680
一般正味財産期末残高	3,861,077	3,864,252	△ 3,175
2. 指定正味財産の部			0
受取補助金等	125,654,127	59,503,970	66,150,157
国庫補助金	3,369,067	0	3,369,067
民間助成金	122,285,060	59,503,970	62,781,090
受取寄付金	102,073,000	65,427,125	36,645,875
事業指定寄付	24,432,547	21,815	24,214,732
分野指定寄付	21,626,450	15,267,903	6,358,547
冠寄付	8,082,658	9,658,435	△ 1,575,777
基金応援寄付	4,085,507	2,852,578	1,232,929
ふるさと納税	43,845,838	37,430,394	6,415,444
一般正味財産への振替額	149,560,073	56,105,942	93,454,131
受取補助金一般正味財産への振替額	89,070,420	2,464,781	86,605,639
受取寄付金一般正味財産への振替額	60,489,653	53,641,161	6,848,492
当期指定正味財産増減額	78,167,054	68,825,153	9,341,901
指定正味財産期首残高	93,258,816	24,433,663	68,825,153
指定正味財産期末残高	171,425,870	93,258,816	78,167,054
3. 正味財産期末残高	175,286,947	97,123,068	78,163,879

貸借対照表
令和3年3月31日 現在

公益財団法人佐賀未来創造基金

(単位:円)

科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	102,906	814,906	△ 712,000
普通預金	149,007,692	13,302,928	135,704,764
未収金	2,057,203	3,091,636	△ 1,034,433
立替金	4,688,588	10,209	4,678,379
流動資産合計	155,856,389	17,219,679	138,636,710
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,750	3,000,750	0
基本財産合計	3,000,750	3,000,750	0
(2) 特定資産			
寄付受入預金	74,802,224	33,218,877	41,583,347
休眠預金受入預金	93,622,896	57,039,189	36,583,707
特定資産合計	168,425,120	90,258,066	78,167,054
(3) その他固定資産			
敷 金	0	35,000	
その他固定資産合計	0	35,000	0
固定資産合計	171,425,870	93,293,816	78,132,054
資産合計	327,282,259	110,513,495	216,768,764
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	240,176	2,626,149	△ 2,385,973
未払消費税	416,100	485,200	△ 69,100
短期借入金	0	10,000,000	△ 10,000,000
預り金	528,176	279,078	249,098
仮受金	120,810,860	0	120,810,860
流動負債合計	121,995,312	13,390,427	108,604,885
2. 固定負債			
長期借入金	30,000,000		30,000,000
固定負債合計	30,000,000	0	30,000,000
負債合計	151,995,312	13,390,427	138,604,885
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	171,425,870	93,258,816	78,167,054
基本財産運用益			0
受取寄付金	77,802,974	36,219,627	41,583,347
(うち基本財産への充当額)	(3,000,750)	(3,000,750)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(74,802,224)	(33,218,877)	(41,583,347)
受取助成金	93,622,896	57,039,189	36,583,707
2. 一般正味財産	3,861,077	3,864,252	△ 3,175
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	175,286,947	97,123,068	78,163,879
負債及び正味財産合計	327,282,259	110,513,495	216,768,764

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準」を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,750	0	0	3,000,750
特定資産				
寄付受入預金	33,218,877	102,073,000	60,489,653	74,802,224
休眠預金受入預金	57,039,189	125,654,127	89,070,420	93,622,896
合 計	93,258,816	227,727,127	149,560,073	171,425,870

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期預金	3,000,750	3,000,750	0	0
特定資産				
寄付受入預金	74,802,224	74,802,224	0	0
休眠預金受入預金	93,622,896	93,622,896	0	0
合 計	171,425,870	171,425,870	0	0

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

5. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はありません。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

今年度受けている補助金等は次のとおりであります。

補助金の名称等	交付者	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高	貸借対照表上の記載区分
休眠預金助成金	一財) 日本民間 公益活動連携 機構	57,039,189	121,985,060	85,401,353	93,622,896	指定正味財産
持続化給付金	中小企業庁給 付金事務局	0	2,000,000	2,000,000	0	指定正味財産
佐賀県CSO支え 愛キャンペーン 事業費補助金	佐賀県民協 働課	0	739,294	739,294	0	指定正味財産
特別利子補給助 成金	中小企業基盤 整備機構	0	405,773	405,773	0	指定正味財産
新型コロナ対応 緊急支援助成	全国食支援活 動協力会	0	300,000	300,000	0	指定正味財産
佐賀県地域おこ し協力隊活動支 援補助金	佐賀県佐賀創 生推進課	0	224,000	224,000	0	指定正味財産
合 計		57,039,189	125,654,127	89,070,420	93,622,896	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りであります。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
民間助成金（休眠預金助成金）の事業使用による振替額	89,070,420
事業指定寄付の事業使用による振替額	4,892,529
分野指定寄付の事業使用による振替額	39,757,164
冠寄付の事業使用による振替額	6,278,800
基金応援寄付の事業使用による振替額	3,255,985
ふるさと納税寄付の事業使用による振替額	6,305,175
合 計	149,560,073

8. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

令和4年6月8日

公益財団法人佐賀未来創造基金

理事長 山田 健一郎 殿

公益財団法人佐賀未来創造基金

監事

赤司スズ

公益財団法人佐賀未来創造基金

監事

田村浩司

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次の通り報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

財産目録

令和4年3月31日現在

公益財団法人佐賀未来創造基金

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	財団事務所金庫にて保管	運転資金として	99,798	99,798
普通預金	佐賀銀行 本店 3067811	運転資金として	6,822,670	318,867,741
	ゆうちょ銀行 普通 0506831		1,807,155	
	佐賀共栄銀行 本店 1210300		4,062,956	
	佐賀共栄銀行 本店 1219838		105,245	
	ゆうちょ銀行 郵便振替 01790-3-73100		1,581,029	
	PAYPAY銀行 005-1559841		17,867,023	
	PAYPAY銀行 005-5716514		286,618,000	
	佐賀銀行 本店 1585125		3,663	
流動資産合計				318,967,539
2. 固定資産				
(1)基本財産				
定期預金	佐賀銀行 本店 1585125	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	3,000,750	3,000,750
基本財産合計				3,000,750
(2)特定資産				
寄付受入預金	佐賀銀行 本店 3067811	交付者の定めた用途に充てるために保有している資金	25,891,496	63,219,966
	ゆうちょ銀行 普通 0506831		3,931,309	
	佐賀共栄銀行 普通 1210300		2,703,207	
	PAYPAY銀行 005-1559841		30,693,954	
休眠預金受入預金	PAYPAY銀行 005-3552549	交付者の定めた用途に充てるために保有している資金	8,336,190	21,188,190
	PAYPAY銀行 005-5716514		12,852,000	
特定資産合計				84,408,156
(3)その他固定資産				
その他固定資産合計			0	0
固定資産合計				87,408,906
資 産 合 計				406,376,445
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	未払助成金	事業指定未払分	154,282	159,282
	職員立替	職員経費立替未精算分	5,000	
短期借入金	日本政策金融公庫	令和4年度返済分	2,160,000	2,160,000
未払消費税	令和4年度消費税及び地方消費税納税額		277,100	277,100
預り金	社会保険料	年度末役職員預り金残高	432,524	668,068
	雇用保険料		24,093	
	源泉所得税		184,751	
	住民税		26,700	
仮受金	PAYPAY銀行 005-5716514	休眠預金事業他団体分仮受	286,618,000	286,618,000
流動負債合計				289,882,450
2. 固定負債				
長期借入金	日本政策金融公庫	運転資金として	27,840,000	27,840,000
固定負債合計				27,840,000
負 債 合 計				317,722,450
差 引 正 味 財 産				88,653,995

正味財産増減計算書 内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科 目	公益会計	法人会計	合計
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	60	0	60
基本財産受取利息	60	0	60
特定資産運用益	706	0	706
特定資産受取利息	706	0	706
事業収益	5,905,000	0	5,905,000
受託事業	5,805,000	0	5,805,000
その他の事業収入	100,000	0	100,000
受取補助金等	164,482,584	0	164,482,584
国庫等補助金振替額	0	0	0
民間助成金振替額(ふるさと納税・応援寄付振替分含む)	164,482,584	0	164,482,584
受取寄付金	94,532,803	4,000,000	98,532,803
事業指定寄付振替額(ふるさと納税・応援寄付振替分含む)	50,620,258	0	50,620,258
分野指定寄付振替額(ふるさと納税・応援寄付振替分含む)	26,919,476	0	26,919,476
冠寄付振替額	11,285,700	0	11,285,700
基金応援寄付振替額(事業指定・民間助成金振替分含まず)	984,281	3,500,000	4,484,281
ふるさと納税振替額(事業指定・分野指定寄付振替分含まず)	4,723,088	500,000	5,223,088
雑収入	194,531	317	194,848
受取利息	0	317	317
雑収入	194,531	0	194,531
経常収益計	265,115,684	4,000,317	269,116,001
(2) 経常費用			
事業費	267,531,650	0	267,531,650
役員報酬	3,780,000	0	3,780,000
給料手当	10,341,050	0	10,341,050
福利厚生費	147,427	0	147,427
法定福利費	1,801,635	0	1,801,635
旅費交通費	1,848,269	0	1,848,269
通信運搬費	1,836,794	0	1,836,794
消耗品費	4,687,035	0	4,687,035
修繕費	46,460	0	46,460
水道光熱費	4,931	0	4,931
印刷製本費	273,856	0	273,856
広告宣伝費	311,240	0	311,240
会議費	193,466	0	193,466
地代家賃	1,170,450	0	1,170,450
賃借料	500,800	0	500,800
リース料	3,923,113	0	3,923,113
研修費	17,520	0	17,520
諸謝金	587,659	0	587,659
諸会費	407,500	0	407,500
租税公課	300,920	0	300,920
支払助成金	208,596,367	0	208,596,367
業務委託費	25,570,493	0	25,570,493
会場費	187,380	0	187,380
支払手数料	852,064	0	852,064
新聞図書費	12,540	0	12,540
支払利息	131,094	0	131,094
雑費	1,587	0	1,587
管理費	0	4,200,339	4,200,339
役員報酬	0	420,000	420,000
給料手当	0	143,950	143,950
福利厚生費	0	7,730	7,730
法定福利費	0	94,823	94,823
旅費交通費	0	30,995	30,995
通信運搬費	0	59,289	59,289
消耗品費	0	74,240	74,240
修繕費	0	500	500
印刷製本費	0	203,839	203,839
地代家賃	0	281,250	281,250
リース料	0	11,598	11,598
諸会費	0	5,500	5,500
租税公課	0	5,730	5,730
業務委託費	0	2,840,734	2,840,734
会議費	0	704	704
支払手数料	0	12,557	12,557
支払利息	0	6,900	6,900
雑費	0	0	0
経常費用計	267,531,650	4,200,339	271,731,989
当期経常増減額	△ 2,415,966	△ 200,022	△ 2,615,988
他会計振替額	2,415,966	△ 2,415,966	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 2,615,988	△ 2,615,988
一般正味財産期首残高	0	3,861,077	3,861,077
一般正味財産期末残高	0	1,245,089	1,245,089
2. 指定正味財産の部			
受取補助金等	119,703,585	0	119,703,585
国庫等補助金	0	0	0
民間助成金	119,703,585	0	119,703,585
受取寄付金	84,874,656	3,500,000	88,374,656
事業指定寄付	27,533,477	0	27,533,477
分野指定寄付	16,447,681	0	16,447,681
冠寄付	17,080,311	0	17,080,311
基金応援寄付	2,408,392	3,500,000	5,908,392
ふるさと納税	21,404,795	0	21,404,795
一般正味財産への振替額	288,095,205	4,000,000	292,095,205
受取補助金一般正味財産への振替額	164,482,584	0	164,482,584
受取寄付金一般正味財産への振替額	94,532,803	4,000,000	98,532,803
受取補助金指定正味財産の返還額	29,079,818	0	29,079,818
当期指定正味財産増減額	△ 83,516,964	△ 500,000	△ 84,016,964
指定正味財産期首残高	170,925,870	500,000	171,425,870
指定正味財産期末残高	87,408,906	0	87,408,906
3. 正味財産期末残高	87,408,906	1,245,089	88,653,995

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	60	301	△ 241
基本財産受取利息	60	301	△ 241
特定資産運用益	706	324	382
特定資産受取利息	706	324	382
事業収益	5,905,000	9,097,203	△ 3,192,203
受託事業	5,805,000	9,097,203	△ 3,292,203
その他の事業収入	100,000	0	100,000
受取補助金等	164,482,584	89,070,420	75,412,164
国庫補助金振替額	0	3,369,067	△ 3,369,067
民間助成金振替額	164,482,584	85,701,353	78,781,231
寄付金振替額	98,532,803	60,489,653	38,043,150
事業指定寄付振替額	50,620,258	4,892,529	45,727,729
分野指定寄付振替額	26,919,476	39,757,164	△ 12,837,688
冠寄付振替額	11,285,700	6,278,800	5,006,900
基金応援寄付振替額	4,484,281	3,255,985	1,228,296
ふるさと納税振替額	5,223,088	6,305,175	△ 1,082,087
雑収入	194,848	61,145	133,703
受取利息	317	282	35
雑収入	194,531	60,863	133,668
経常収益計	269,116,001	158,719,046	110,396,955
(2) 経常費用			0
事業費	267,531,650	150,417,275	117,114,375
役員報酬	3,780,000	2,970,000	810,000
給料手当	10,341,050	6,800,100	3,540,950
福利厚生費	147,427	347,544	△ 200,117
法定福利費	1,801,635	1,335,451	466,184
旅費交通費	1,848,269	1,308,393	539,876
通信運搬費	1,836,794	1,539,119	297,675
消耗品費	4,687,035	1,487,841	3,199,194
修繕費	46,460	12,733	33,727
水道光熱費	4,931	0	4,931
印刷製本費	273,856	442,268	△ 168,412
広告宣伝費	311,240	110,000	201,240
会議費	193,466	89,881	103,585
地代家賃	1,170,450	1,842,140	△ 671,690
賃借料	500,800	161,040	339,760
リース料	3,923,113	1,324,161	2,598,952
研修費	17,520	31,500	△ 13,980
諸謝金	587,659	237,400	350,259
諸会費	407,500	316,000	91,500
租税公課	300,920	384,893	△ 83,973
支払助成金	208,596,367	116,042,258	92,554,109
業務委託費	25,570,493	12,656,535	12,913,958
会場費	187,380	10,640	176,740
支払手数料	852,064	742,608	109,456
新聞図書費	12,540	50,922	△ 38,382
支払利息	131,094	146,986	△ 15,892
雑費	1,587	26,862	△ 25,275
管理費	4,200,339	8,304,946	△ 4,104,607
役員報酬	420,000	330,000	90,000
給料手当	143,950	357,900	△ 213,950
福利厚生費	7,730	28,179	△ 20,449
法定福利費	94,823	108,280	△ 13,457
旅費交通費	30,995	51,785	△ 20,790
通信運搬費	59,289	49,160	10,129
消耗品費	74,240	109,557	△ 35,317
修繕費	500	0	500
印刷製本費	203,839	56,040	147,799
地代家賃	281,250	0	281,250
リース料	11,598	12,205	△ 607
諸会費	5,500	0	5,500
租税公課	5,730	73,242	△ 67,512
業務委託費	2,840,734	6,840,967	△ 4,000,233
会議費	704	2,173	△ 1,469
支払手数料	12,557	15,064	△ 2,507
支払利息	6,900	11,918	△ 5,018
雑費	0	258,476	△ 258,476
経常費用計	271,731,989	158,722,221	113,009,768
当期経常増減額	△ 2,615,988	△ 3,175	△ 2,612,813
一般正味財産期首残高	3,861,077	3,864,252	△ 3,175
一般正味財産期末残高	1,245,089	3,861,077	△ 2,615,988
2. 指定正味財産の部			0
受取補助金等	119,703,585	125,654,127	△ 5,950,542
国庫補助金	0	3,369,067	△ 3,369,067
民間助成金	119,703,585	122,285,060	△ 2,581,475
受取寄付金	88,374,656	102,073,000	△ 13,698,344
事業指定寄付	27,533,477	24,432,547	3,100,930
分野指定寄付	16,447,681	21,626,450	△ 5,178,769
冠寄付	17,080,311	8,082,658	8,997,653
基金応援寄付	5,908,392	4,085,507	1,822,885
ふるさと納税	21,404,795	43,845,838	△ 22,441,043
一般正味財産への振替額	292,095,205	149,560,073	142,535,132
受取補助金一般正味財産への振替額	164,482,584	89,070,420	75,412,164
受取寄付金一般正味財産への振替額	98,532,803	60,489,653	38,043,150
受取補助金指定正味財産の返還額	29,079,818	0	29,079,818
当期指定正味財産増減額	△ 84,016,964	78,167,054	△ 162,184,018
指定正味財産期首残高	171,425,870	93,258,816	78,167,054
指定正味財産期末残高	87,408,906	171,425,870	△ 84,016,964
3. 正味財産期末残高	88,653,995	175,286,947	△ 86,632,952

貸借対照表
令和4年3月31日 現在

公益財団法人佐賀未来創造基金

(単位:円)

科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	99,798	102,906	△ 3,108
普通預金	318,867,741	149,007,692	169,860,049
未収金	0	2,057,203	△ 2,057,203
立替金	0	4,688,588	△ 4,688,588
流動資産合計	318,967,539	155,856,389	163,111,150
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,750	3,000,750	0
基本財産合計	3,000,750	3,000,750	0
(2) 特定資産			
寄付受入預金	63,219,966	74,802,224	△ 11,582,258
休眠預金受入預金	21,188,190	93,622,896	△ 72,434,706
特定資産合計	84,408,156	168,425,120	△ 84,016,964
(3) その他固定資産			
敷 金	0	0	
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	87,408,906	171,425,870	△ 84,016,964
資産合計	406,376,445	327,282,259	79,094,186
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	159,282	240,176	△ 80,894
短期借入金	2,160,000	0	2,160,000
未払消費税	277,100	416,100	△ 139,000
預り金	668,068	528,176	139,892
仮受金	286,618,000	120,810,860	165,807,140
流動負債合計	289,882,450	121,995,312	167,887,138
2. 固定負債			
長期借入金	27,840,000	30,000,000	△ 2,160,000
固定負債合計	27,840,000	30,000,000	△ 2,160,000
負債合計	317,722,450	151,995,312	165,727,138
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
87,408,906	171,425,870	△ 84,016,964	
(うち基本財産への充当額)	(3,000,750)	(3,000,750)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(84,408,156)	(168,425,120)	(△ 84,016,964)
基本財産運用益	0	0	0
受取寄付金	66,220,716	77,802,974	△ 11,582,258
受取助成金	21,188,190	93,622,896	△ 72,434,706
2. 一般正味財産			
1,245,089	3,861,077	△ 2,615,988	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	88,653,995	175,286,947	△ 86,632,952
負債及び正味財産合計	406,376,445	327,282,259	79,094,186

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準」を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,750	0	0	3,000,750
特定資産				
寄付受入預金	74,802,224	88,374,656	99,956,914	63,219,966
休眠預金受入預金	93,622,896	119,703,585	192,138,291	21,188,190
合 計	171,425,870	208,078,241	292,095,205	87,408,906

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期預金	3,000,750	3,000,750	0	0
特定資産				
寄付受入預金	63,219,966	63,219,966	0	0
休眠預金受入預金	21,188,190	21,188,190	0	0
合 計	87,408,906	87,408,906	0	0

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

5. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はありません。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

今年度受けている補助金等は次のとおりであります。

補助金の名称等	交付者	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高	貸借対照表上の記載区分
休眠預金助成金	一財) 日本民間 公益活動連携 機構	93,622,896	44,603,585	117,038,291	21,188,190	指定正味財産
第三の居場所助成金	公財) 日本財団	0	75,100,000	75,100,000	0	指定正味財産
合 計		93,622,896	119,703,585	192,138,291	21,188,190	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りであります。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
民間助成金の事業使用による振替額	164,482,584
事業指定寄付の事業使用による振替額	50,620,258
分野指定寄付の事業使用による振替額	26,919,476
冠寄付の事業使用による振替額	11,285,700
基金応援寄付の事業使用による振替額	4,484,281
ふるさと納税寄付の事業使用による振替額	5,223,088
合 計	263,015,387

8. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。